

Innovation

Create the Future



CSAJ30周年記念誌

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 会長

萩原 紀男



1982年5月に設立された「日本パソコンソフトウェア協会」が、「日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会」と改称し、社団法人として認可されたのは1986年2月、ちょうどパソコンの黎明期が終わり、発展期に入った頃でした。前年の8月にジャストシステムから「一太郎」が発売され、9月にはMacintosh向けに表計算ソフト「Excel」が登場しました。また、1985年には16bitパソコンの出荷台数が8bitパソコンの出荷台数を上回りましたが、それは、ビジネス用途でパソコンが使われるようになり、企業向けの出荷が増加したからであります。

また、著作権法が改正され、プログラムが著作物であると明文化されたのもこの時期です（1985年6月14日改正、1986年1月1日施行）。日本におけるソフトウェアの違法コピー率は1992年に92%であったというデータもあるので、協会が設立された当時は、違法コピーが蔓延していたと言っても過言ではありません。そうした状況の中で、当時、協会の重要な活動の一つが「ソフトウェアの権利保護」でした。

社団法人としてスタートしてから30年、ソフトウェアを取り巻く環境は、ハードウェアの飛躍的な技術進歩とインターネットの登場、ブロードバンド化によって大きく変化してきました。ネットに接続されるデバイスは、パソコンからタブレットやスマートフォンに広がり、いま、あらゆるモノがインターネットに接続されるIoT (Internet of Things) の世界がやっけてこようとしています。

こうした中、コンピュータソフトウェア協会 (CSAJ) は、ソフトウェア産業発展のために国のIT政策を積極的にサポートし、率先してその政策に沿った事業を展開するという方針を決めました。その第一弾が「U-22プログラミング・コンテスト」です。このプログラミングコンテストは、1980年から34年間に渡って経済産業省が行っていた事業ですが、協賛企業を募り、実行委員会主催という形で事業を引き継ぎました。「U-22プログラミング・コンテスト」は単にプログラミング能力を競うのではなく、独創性や有用性、将来性など様々な角度から作品を評価し、経済産業大臣賞、商務情報政策局長賞、スポンサー企業賞、CSAJ会長賞を選定しています。この事業を通じて若者がプログラミングに興味を持ち、将来、イノベーションを起こすような人材に育っ

て欲しいと願っています。

次にスタートアップ支援事業の開始です。この事業では、国のスタートアップ促進事業に呼応してベンチャーファンドを立ち上げ、創業間もない将来性のある会社を支援する事業です。単に投資するだけでなく、CSAJに参加する多くの企業や先輩起業家から指導やビジネス支援も受けることが可能です。この事業によって成功した起業家が次の起業家を育てる好循環が日本に根付いていくことを期待しています。

この他、アジア等IT人材育成・定着支援事業やPSQを含めた各種認証事業や調査事業を推進していますが、CSAJだけでは担えない大きな課題があるのも事実です。こうした国家的な取り組みが不可欠な課題の解決に向け、全国に200近くあるIT関連団体に呼びかけて日本IT団体連盟 (IT団体の連盟組織) を組成しようとしています。2020年の東京オリンピック・パラリンピックまでに日本のサイバーセキュリティ対策を強化することが喫緊の課題です。また、海外ではすでに多く導入されているデジタル教育についても日本は出遅れており、全国規模でIT人材育成に取り組む必要もあります。さらには、ジャパン・クオリティと言われた優れた品質の製品・サービスを海外展開し、日本企業もグローバル化していく必要があります。そのためにもオールJAPANで山積している課題を一つ一つ整理して解決していく必要があります。各団体の利害から離れ、「今やらなければならないことはすぐにやる」をモットーに進めていきたいと思っています。

先に述べたようにCSAJは、メインフレームの時代からパソコンの時代に移り変わろうとする時に誕生したわけですが、その後インターネットが普及し、クラウド・コンピューティングとマルチデバイスの時代を経て、巨大な社会インフラから身につける極小のデバイスまで、あらゆるものがインターネットにつながるIoT時代に突入しようとしています。次の30年、つまりCSAJの還暦までの30年はソフトウェアの時代だと言ってよいでしょう。CSAJは、今後30年をビジネスチャンスと捉え、変化を恐れず未来を先取りし、イノベーションをリードする企業の集団として社会経済の発展に貢献してまいります。

最後になりますが、CSAJの会員企業そして関連団体の益々の発展を心より祈念いたします。

祝辞

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 名誉会長

和田 成史



CSAJ30周年を振り返って

この度、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会が、設立30周年の節目を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

私が、CSAJ会長に就任した2006年は、ちょうど「日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会」から「コンピュータソフトウェア協会」へと変化した年でした。それ以来、8年間の会長就任期間を通じて、「オープン、フェア、グローバル」の基本理念を掲げ、会員企業の増大、そしてなにより会員企業各社の満足度向上に重点を置き活動してまいりました。

具体的な活動として、2007年には、ソフトウェア産業界のコンプライアンス向上支援のため、プライバシーマーク審査機関に応募しました。また、国産ソフトウェアシステムのグローバル化支援を目的に、中国ソフトウェア産業協会 (CSIA) 等と協力して「アジアEAフォーラム」を開催しました。2010年には、情報システムの信頼性、安全性向上のために、経済産業省より公表された「情報システム・モデル取引・契約書<

追補版>」に基づき、一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会 (JCSSA) と共同で、「情報システム取引者育成プログラム」制度を発足しました。2013年には、国産パッケージシステムの品質の明確化のため、国際標準ISO/IEC25051に準拠した、「パッケージソフトウェア品質認証制度 (現:PSQ認証制度)」を開始しました。そして、一昨年2014年には、次世代を担う人材育成のため、1980年より経済産業省の主催で開催されてきた、プログラミングコンテストを引き継ぎ、「U-22プログラミング・コンテスト2014」を開催いたしました。

そして何より、私が重視したのは、経済産業省との連携強化です。政府と産業界が協力し、発展してゆくための関係づくりに注力いたしました。

今後のIoT時代では、国と民間の連携は必須であり、そのパイプ役としての協会の役割は大変重要です。日本のIT業界のさらなる発展と日本経済の成長を願い、次のステージに向けて、ともに挑戦してゆきたいと思っております。

目次

2 ご挨拶／祝辞

- 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 会長 …………… 荻原 紀男
一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 名誉会長 …………… 和田 成史

4 祝辞

- 経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課長 …………… 渡邊 昇治 様
独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) 理事長 …………… 富田 達夫 様
一般社団法人情報サービス産業協会 (JISA) 会長 …………… 横塚 裕志 様
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ) 会長 …………… 遠藤 信博 様
一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) 会長 …………… 水嶋 繁光 様
一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会 (JCSSA) 会長 大塚 裕司 様
一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) 会長…………… 牧野 力 様
一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会 (JUAS) 会長 …… 石原 邦夫 様
特定非営利活動法人ITコーディネータ協会 (ITCA) 会長 …………… 播磨 崇 様
関東ITソフトウェア健康保険組合 理事長 …………… 東尾 公彦 様
関東ITソフトウェア厚生年金基金
日本ITソフトウェア企業年金基金 理事長 …………… 北原 佳郎 様
一般社団法人全国地域情報産業団体連合会 (ANIA) 会長 …………… 長谷川 亘 様
全国ソフトウェア協同組合連合会 (JASPA) 会長 …………… 中島 洋 様
特定非営利活動法人日本情報技術取引所 (JIET) 理事長 …………… 酒井 雅美 様

8 3人の若きリーダー ソフトウェアの未来を大いに語る

- サイボウズ株式会社 代表取締役社長 …………… 青野 慶久
さくらインターネット株式会社 代表取締役社長 …………… 田中 邦裕
free株式会社 代表取締役 …………… 佐々木 大輔

12 若手社長未来を語る

- アカウンティング・ソース・ジャパン株式会社
代表取締役社長 CEO …………… 佐野 徹朗
株式会社WEIC 代表取締役社長 CEO …………… 内山 雄輝

13 女性社長未来を語る

- 株式会社ナビット 代表取締役 …………… 福井 泰代
株式会社楽堂 代表取締役 …………… 高橋 こずえ

15 CSAJの取り組み

- スタートアップ支援事業 起業家が起業家を育てる仕組み
ソフトウェア製品の「品質」「安心感」の見える化
ソフトウェアが世界を変える CSAJのIT人材発掘、育成の取り組み

18 委員会・研究会の紹介

20 キーワードと週刊BCNの記事で振り返る CSAJ 10年の活動 (2015-2006)

22 CSAJの歴史 (2006-1982)

23 会員リスト

24 理事紹介

26 編纂にあたって

28 Column

- 私とCSAJ
一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 名誉顧問 …………… 襟川恵子

祝辞

経済産業省
商務情報政策局 情報処理振興課長

渡邊 昇治



祝辞

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会におかれましては、設立30周年を迎えられ、心よりお祝い申し上げます。

人類の歴史においては30年は一世代ですが、変化の速いIT産業においては、この30年の間に何回も世代が変わってきたように思います。その中であっては業態も目まぐるしく変わる可能性がありますし、協会や団体の活動よりも個社の活動が重要だという意見も聴きます。しかし、eラーニングやSNSが普及しても、学校・学級や各種サークル活動の意義が薄れていないのと同じように、協会活動は重要性を失っておりません。同じ分野で頑張っている方が切磋琢磨し、意見交換するところにイノベーションのきっかけがあると私は考えています。

これまでのIT政策の歴史を振り返ってみますと、ソフトウェアの権利保護、税制改正、下請取引の適正化など、様々な政策が貴協会のご尽力によって実現してまいりました。この場をお借りして、御礼申し上げます。また、貴協会では近年、若手人材の育成、海外からの人材受入れ促進、スタートアップ企業に対する支援、マイナンバー導入への対応といった重要な事業にも取り組んでおられ、敬意を表します。今後も、貴協会をはじめ、ソフトウェア産業に従事される皆様と一体感をもって、政策を推進してまい

りたいと心を新たにしております。

我が国のソフトウェア産業を取り巻く環境は、国際競争の激化、クラウドサービスの台頭、モバイル端末の進化など、大きく変わっています。これからも、より高性能なハードウェアの登場、人工知能技術の進歩など、変化は続くと思います。経済産業省では、関係府省や産業界と連携し、IoT推進コンソーシアムの活動などを通じて、IT活用による経済成長や社会課題解決を目指した取組みを講じてまいります。さらに、政府系機関、重要インフラ、中小企業等のサイバーセキュリティ対策の推進、2016年春からの情報セキュリティマネジメント試験の実施や、高度な専門人材の新たな資格制度の検討など、安心・安全対策にも取り組んでまいります。貴協会からも、引き続きご提案、ご協力を賜れますと幸いです。

30周年の節目にこの記念誌を発刊されることは、貴協会のさらなる発展にとって意義深いことだと思います。これまで貴協会の発展にご尽力されてこられた方々に対して敬意を表しますとともに、皆様方のより一層のご多幸を祈念し、お祝いの言葉と代えさせていただきます。

独立行政法人情報処理推進機構 (IPA)
理事長

富田 達夫



これからも良きパートナーとして

コンピュータソフトウェア協会設立30周年を心からお慶び申し上げますとともに、記念誌の発刊をお祝い申し上げます。

日頃から、荻原会長をはじめ貴協会の皆様には、当機構事業に積極的なご助力を賜り、深く感謝申し上げます。

貴協会におかれては、今年度から革新的なソフトウェアを生み出すスタートアップ企業をバックアップする「CSAJスタートアップ支援事業」を開始されるなど、業界団体として時代に即した新たな取り組みを実施されています。その取り組みは会員企業の皆様のみならず、業界全体の発展に寄与しており、心から敬意を表する次第です。

貴協会は、平成24年度に当機構が公開した「ソフトウェア品質説明のための制度ガイドライン」に沿ったかたちで、「PSQ認証制度」を制定されました。本ガイドラインを利用した初めての制度であり、本制度は国産パッケージソフトウェアの品質の高さを世界で通用することを証明するものです。今年度4月には、さらにクラウドアプリケーションもその対象にするなど、会員企業やユーザ企業の需要に応え新制度をスタートされました。今後、本

制度の利用者がますます増え、国産ソフトウェアの品質の高さがアピールされることを期待しています。また、昨年度より貴協会が運営事務局として携わっている「U-22プログラミング・コンテスト」では、日本の未来を創る若者を企業が応援し、優れたプログラマーを発掘し、日本のイノベーションを底上げしたいとの考えで実施され、その受賞者をIPAの突出した若い人材を発掘・育成する「未踏事業」へ推薦して頂く連携をしています。

IPAは、国民の皆様が安心してソフトウェアをご利用いただくために、情報セキュリティの動向を10大脅威にまとめて報告し、またソフトウェアの脆弱性対策情報などを提供しています。特に昨今の新聞紙上を賑わす標的型サイバー攻撃に対しては、IPAがハブとなり標的となる重要インフラ関連企業間の情報共有を支援しています。さらに攻撃を受けた企業や団体にはIPAの「サイバーレスキュー隊 (J-CRAT)」を編成し応急措置を行うなど、被害拡大防止の対策に力を注いでいます。

最後に、今後貴協会の益々のご発展と会員の皆様のご健勝を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

一般社団法人
情報サービス産業協会 (JISA)
会長

横塚 裕志



設立30周年を祝して

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会設立30周年に当たり、心よりお祝いを申し上げます。30年の長きにわたり、我が国ソフトウェア業の発展を担ってこられた歴代会長を始め役員各位並びに会員の皆様のご功績、ご貢献に対し深甚の敬意を表する次第です。

この30年を振り返りますと、ソフトウェアの重要性ひいては産業としての存在感が大きく高まった時代でした。この間、ソフトウェア業を始めとする情報サービス産業はインターネットなど次々と登場するイノベーションを積極的に取り込み、経済や社会の仕組み、更には人々の生活を大きく変える原動力の役割を果たしてきました。

今、あらゆるモノがインターネットでつながるIoTによって経済社会の在り

方までを根底から変えてしまう、革命とも呼ぶべき新たなステージを迎えています。膨大なデバイスから大量のデータが収集・解析され、新たなビジネスが次々と創造されるデジタルビジネス革命の時代に入ってきています。

これからの10年は、ソフトウェア主導のかつてないダイナミックな変化が予想されます。経済社会のあらゆる営みがソフトウェアによって形成される時代になるに違いありません。まさに情報サービス産業の前途に新たな活躍の時代の幕が切って落とされようとしています。

貴協会並びに会員の皆様がトップランナーとしてこの変革の大きなうねりを乗り越え、次の10年に向かい更なる発展を遂げられますよう心よりご祈念申し上げます。

CEATEC主催団体

CEATEC[®] JAPAN

CSAJはアジアおよび日本発の最先端IT・エレクトロニクス総合展「CEATEC JAPAN」を、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)、一般社団法人電子情報技術産業協会 (JEITA) と共同で主催しています。

一般社団法人
情報通信ネットワーク産業協会 (CIAJ)
会長

遠藤 信博



これからも良きパートナーとして

設立30周年、誠にありがとうございます。

貴会と当会は、1997～99年のCOM JAPAN、そして2000年から今日に至るまで、日本最大級の最先端ICT・エレクトロニクス総合展であるCEATEC JAPANを（一社）電子情報技術産業協会様とともに共同主催して参りました。

IoTが進展し、「自動車、ヘルスケア、農業」等の領域も含め、情報活用型社会が具体化していく中、ソフトウェアの果たす役割も飛躍的に高まっています。

CEATECをはじめこれからも良きパートナーとして、貴会の限りなきご発展を心よりお祈り申し上げます。

一般社団法人
電子情報技術産業協会 (JEITA)
会長

水嶋 繁光



さらなるご活躍とご発展を期待します

貴協会が設立30周年を迎えられましたことを心よりお慶び申し上げます。

官民あげて推進しようとしているIoT、ビッグデータ、人工知能を活用した新たな情報化社会の実現には、ハードウェアとソフトウェアのより緊密な連携が必要であり、ハードウェアと一体となって幅広いソリューションやサー

ビスを支えるソフトウェアの重要性はますます高まっていくと思います。そうした中、貴協会が果たすべき役割は多方面に広がり、さらに大きなものになっていくことと存じます。

貴協会の益々のご活躍とご発展をお祈り申し上げます。

一般社団法人
日本コンピュータシステム販売店協会
(JCSSA)
会長

大塚 裕司



皆様のさらなるご発展を期して

社団法人設立30周年、誠にありがとうございます。

パソコンが普及し始めて約30数年、その草創期にこの業界の草分け的リーダーの方々が貴団体を社団法人化するため、当時の通商産業省にパッケージソフトを中心としたこの業界の重要性を理解していただくよう大変なご努力を重ねられたことと思います。おかげ様で多くのソフトウェアメーカーが育ち、現在の隆盛に至っております。

変化の激しいこの業界にあって貴団体の活動は、常に技術を先取りしながら進んでおられ、われわれ販売店が活躍できる基礎を作っていただいております。この30年の変化は大変めまぐるしく、

ハードウェアの進化とソフトウェアの進化、さらにはインターネット時代を迎えてネットワークの進化も著しく、ビジネス環境にITがなくては仕事ができないという状況となりました。これからの少子高齢化時代に対処するため、また企業の継続的な生産性を向上させるためにも、ITは必須のものとなりました。これには貴団体を始めとするIT業界の貢献は大きいものと考えております。

今後も貴団体会員の皆様が益々のご活躍とご発展をされることを期待するとともに、当協会会員も共に成長して参りたいと思います。

今後ともよろしくご指導いただきますようお願い申し上げます。

祝辞

一般財団法人
日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC)
会長

牧野 力



設立30周年に寄せて

貴協会設立30周年を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。

また、昭和57年に「日本パソコンソフトウェア協会」として設立されて以来、歴代会長はじめ役員、会員の皆様方がソフトウェア業界の発展ならびにわが国のIT化推進に努められ多大な功績を残されていることに対し、心より敬意を表します。

昨今、個人情報保護法改正やマイナンバー法に基づく社会保障・税番号制度導入が開始されるなど、これまで以上に個人情報保護への取り組みが重要となっております。このような中、貴協会におかれましてはソフトウェア業界における個人情報保護体制確立の

けん引役として、平成19年よりJIPDECが運営するプライバシーマーク制度の指定審査機関として制度普及にご尽力いただいておりますことに、改めて御礼申し上げます。

今後、ソフトウェア業界のさらなる発展に向けて、貴協会が担われる役割はさらに重要性を増すものと拝察致します。業界全体のより一層の個人情報保護環境整備につきましても、今後も貴協会がリーダーとして活躍されることを期待致しますとともに、引き続きプライバシーマーク制度普及にもご支援を賜りたくお願い申し上げます。

最後に、貴協会の益々のご発展と会員各位のご健勝・ご活躍を祈念致しまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

一般社団法人
日本情報システム・ユーザー協会 (JUAS)
会長

石原 邦夫



これからも良きパートナーとして

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 (CSAJ) 様が、設立30周年を迎えられましたことを心よりお慶び申し上げます。

御協会が誕生した1980年代は、コンピュータのビジネスユースが徐々に拡大するとともに、パーソナルユースが緒に就いた時代でした。御協会は、ネットワーク化などのITの進展に応じて、数々の認定・試験制度、認証制度を創設されるとともに、各種の協議会、委員会を設置・運営され、ソフトウェア人材の育成、ソフトウェアの品質向上、更には様々な分野におけるソフトウェア高度利用に尽力、貢献してこられました。長年に亘る先進的なご活動に敬意を表するものであります。

昨今、マイナンバー制度が開始されるとともに、ITドリブンによるデジタルビジネスの変革やIoTが進展をみせています。このように、社会やビジネスに直結するITシステムが求められている中、コンピュータソフトウェア製品の更なる進化が期待されており、御協会が益々大きな役割を担っていかれるものと確信しております。

弊協会としましても、これからもIT産業、ひいては日本産業の発展のために、御協会にご協力いただきながら歩んでいければと思料しております。

CSAJ様と会員各社の益々のご発展を祈念申し上げます、お祝いの言葉とさせていただきます。

特定非営利活動法人
ITコーディネータ協会 (ITCA)
会長

播磨 崇



さらなるご発展を祈念いたします

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会の設立30周年を迎えられましたこと、心からお祝いを申し上げます。歴代の会長、役員、会員の皆様のご尽力に敬意を表します。

ITの利活用による経営の向上は、多くの中小企業・小規模事業者の喫緊の課題となっており、日本再興戦略改訂2015の中でも、いまや経営者にとって攻めのIT経営への取り組みは、必須である

と述べられています。その取り組みを推進する上でも、ソフトウェアの重要性はますます高まっており、貴協会のはたされる役割はますます大きくなるものと存じます。

引き続き、日本のIT化促進のため貴協会が一層のご発展をされることを祈念いたします。

関東ITソフトウェア健康保険組合
理事長

東尾 公彦



協会設立30周年を祝して

CSAJが設立30周年を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。

私ども関東ITソフトウェア健康保険組合は、社団化後のCSAJを母体として1986年4月に設立 (旧東京都小型コンピュータソフトウェア産業健康保険組合) いたしましたことから、CSAJ同様に今年30周年を迎えることとなります。加入事業所82社、被保険者3,500人でスタートした当健保組合も、現在では加入事業所6,700社、被保険者40万人にまで成長し、全国でも有数の大規模健康保険組合となりました。この間、増大する健康保険業務の効果的かつ効率的な運用のため、ICT利活用の促進を組織全体で押し上げてまいりました。こ

れもひとえにCSAJをはじめ、会員たる事業主のご支援、ご協力の賜物であると深く感謝いたします。今後とも、健保運営の活性化に向けた業務改善に取り組み、更なるサービスの向上と発展を目指してまいります。

あらゆるものがインターネットにつながるIoT時代の到来で、ソフトウェアの重要性はますます高まっていくと思われまます。そうした中で、CSAJとその会員が果たす役割は益々大きくなっていくことでしょう。最後になりましたが、貴協会の更なるご発展と、会員企業の皆様方のご健勝とご活躍をお祈りいたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

関東ITソフトウェア厚生年金基金
日本ITソフトウェア企業年金基金
(平成27年10月設立)
理事長

北原 佳郎



CSAJ30周年に寄せて

コンピュータソフトウェア協会の設立30周年、誠におめでとうございます。

貴協会は、昭和61年2月に社団法人の認可を受け、これまで多くの人材の育成、業界をリードされてこられました。そして、今後もニュービジネスの創出と発展が期待される領域であり、貴協会の果たす役割も更に大きくなっていくものと考えます。

当厚生年金基金は、CSAJと健康保険組合が母体となって設立

され、一昨年25年が経過しましたが、現在、大きな変革期にあり、新たな企業年金制度の構築に向けてスタートしたところです。業界の発展、ならびに業界で働く方々の今と将来の安心のために、貴協会、健保組合が三位一体となり、当基金もその一翼を担わせていただきたく存じます。

結びにあたり、貴協会の今後益々の発展と、関係各位のご健勝を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

CSAJが起点となり「日本IT団体連盟」を発足

200近いIT関連団体の集結を目指す

IT業界の団体は多過ぎではないか——。コンピュータソフトウェア協会 (CSAJ) の荻原紀男会長は、2年前に現在の役職に就いてから常々思ってきた。IT関連団体は、200ほどあるという。それぞれが目的をもって団体を組織しているとはいえ、数が多いと、国や経済団体への発言機会が限られてしまう。マイナンバー (社会保障・税番号) のようにIT業界に多大なる影響を与える制度が検討されていても、各IT関連団体に情報がなかなか降りてこないという問題もある。数が多いと、省庁側も各団体を把握しきれないからだ。この状況を打破すべく、CSAJが各団体に呼びかけて大きな傘の下、大同団結すべく、「日本IT団体連盟」を発足させる。



「日本IT団体連盟」の発足に先駆けて、参加を表明している団体の代表が、CEATEC JAPAN 2015でパネルディスカッションを実施した。写真左から、長谷川 亘・ANIA会長、荻原紀男・CSAJ会長、中島 洋・JASPA会長、酒井雅美・JIET理事長

発言力を強くしたい

CEATEC JAPAN 2015の開催3日目となる10月9日、「明日のIT政策とソフトウェア産業を考える ～IT関連団体の役割と共通の課題～」というテーマでパネルディスカッションが行われた。

パネリストとして登壇したのは、日本IT団体連盟への参加を表明している全国地域情報産業団体連合会 (ANIA) の長谷川亘会長、コンピュータソフトウェア協会 (CSAJ) の荻原紀男会長、全国ソフトウェア協同組合連合会 (JASPA) の中島洋会長、日本情報技術取引所 (JIET) の酒井雅美理事長である。

日本IT団体連盟に賛同した理由についてJASPAの中島会長は「中央省庁には、似たような役割を持つ組織がたくさんあるため、横串にしまとめてほしいと要望したことがある。その返答として、IT関連の団体も多すぎて、どこに声をかけたらいいのかわからない」と逆に指摘され

たという。行政や政治に対してIT産業の発言力を強めるためにも、IT関連団体の集結が必要だと語った。JIETの酒井理事長は「IT産業に従事している人は、国内で100万人。その多くが中小企業で、発言力がほとんどない」と現状を分析。一部の大手だけでなく、中小企業にも発言の機会が必要との考えから、今回の賛同に至った。ANIAの長谷川会長は「東京集中が続いている。このままでは地方創生は難しい。地方の発言力も強める必要がある」と考え、日本IT団体連盟に賛同した。

発起人の荻原会長は「日本の自動車産業は、団体が一つしかない。だから、力をもっている。ITは基幹産業であるにもかかわらず、小さな団体ばかりで、どこでも相手にしてもらえない。このままでは、お互いが不幸になる」と語り、IT関連団体のさらなる参加を呼び掛けた。

当初は各団体を解散させて集結するという構想もあったが、ひとまず“連盟”というかたちにした。年内には、日本IT団体連盟の発起団体を募り各方面にお願いに行

き、発足の準備を整えるという。

団体としての活動

日本IT団体連盟の活動については、IT人材の育成、特に東京五輪で予想されるサイバー攻撃への対応を考え、サイバーセキュリティ人材の育成を当面の目的として推進していくという。とくにIT人材に関しては、若い世代がIT業界を避ける傾向があり、危惧しているといった発言が相次いだ。そのためにも、魅力ある産業に変えていながら、教育機関にも働きかけるような活動をしていくという。また、多重下請けなどの産業構造の問題にもメスを入れていく考えだ。

現在ソフトウェア関連4団体が参加を表明しているとはいえ、多くの団体がまだ残っている。このままでは、十分な発言力は得られない。いかに多くの団体が参加を表明するか。IT産業の明るい未来に向け、より多くの団体の集結が期待される。

一般社団法人
全国地域情報産業団体連合会 (ANIA)
会長

長谷川 亘



設立30周年に寄せて

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会が設立30周年を迎えられましたこと、心からお祝い申し上げます。歴代の会長様、役員の皆様方のご尽力に心から敬意を表します。

IT業界は急速な進歩を遂げ、社会を大きく変えてまいりました。今後も工夫を凝らしながら改革を継続して行かなければなりません。2015年10月には、貴協会を筆頭にJASPA、JIET、私ども

ANIAの4団体が集まり「日本IT団体連盟」の設立を発表しました。新技術の開発や、新市場の創出等、貴協会のリーダーシップが期待されています。

貴協会の今後ますますのご発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

全国ソフトウェア協同組合連合会
(JASPA)
会長

中島 洋



次の時代への脱皮を期待する

早いもので、法人組織になって30周年。その前の任意団体、日本パソコンソフトウェア協会からなので、34年のお付き合いになります。当時、日経マグロウヒル (現日経BP) 社で日経パソコンの創刊を担当していた筆者も若かったのですが、パソコンソフト開発の経営者も従業員も30代、20代、10代が混ざって、若さと活力、それに希望にあふれ返っていました。そのパソコンが

発展してメインフレームを追い越し、組織もそれを飲み込むものに発展しました。さらに、ソフトウェアは通信を取り込んでスマートフォン、国境を越えてクラウド、エネルギーや家電、自動車、農業も巻き込んでIoTまで対象になりました。時代の要求に合った次の発展を期待します。

特定非営利活動法人
日本情報技術取引所 (JIET)
理事長

酒井 雅美



30周年を迎えられ、さらなるご発展を

この度、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会様が30周年を迎えられましたことを心よりお祝いを申し上げます。

貴協会は、30年間にわたりIT業界の発展のため数々の活動に続けてこれ、2014年には藍綬褒章の受賞など、輝かしい実績を積み重ねてこられました。ひとえに歴代会長をはじめ、会員各位のご努力と熱意の賜と敬意を表します。

会長荻原様と私とは、同年度に会長・理事長職に就任した御縁があり、団体間で積極的に交流をさせていただいており、今後のさらなる交流活動が相互の会員の方々の利益とならんことを願ってやみません。

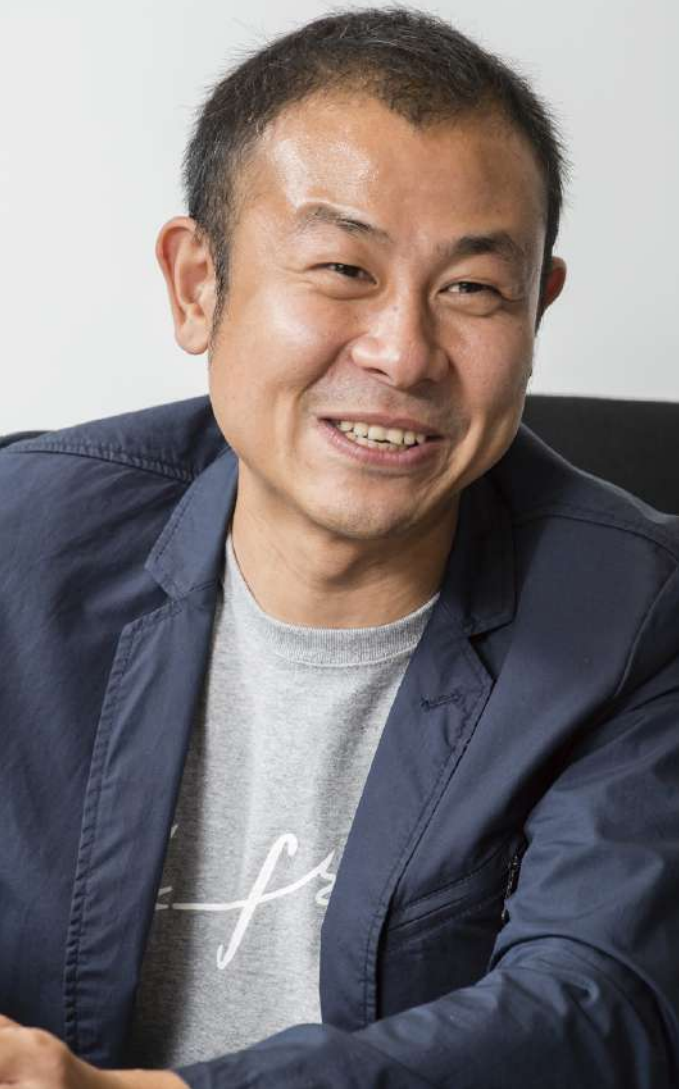
結びとなりますが、貴協会のさらなるご発展とより一層の活発な活動を祈念申し上げ、お祝いの言葉とさせていただきます。

3人の若きリーダー

free株式会社

代表取締役

佐々木大輔



サイボウズ株式会社

代表取締役社長

青野慶久

ソフトウェアの未来を 大いに語る

クラウドやIoT (Internet of Things) の進展など、ソフトウェアを取り巻く環境は大きく変わりつつある。30周年を迎えるCSAJも、変化への適切な対応が求められている。では、CSAJ、そして日本のソフトウェア業界は、どこへ向かうべきなのか。次世代を担う経営者からその答えを導き出すべく、サイボウズ代表取締役社長の青野慶久氏、さくらインターネット代表取締役社長の田中邦裕氏、free代表取締役の佐々木大輔氏の三人に集まっていた。日本の未来はどうなるのか。繰り広げられた熱い議論の模様を紹介する。

さくらインターネット株式会社

代表取締役社長

田中邦裕



躍進の年となった2015年

— まずは2015年を振り返ってみて、自社にとって印象的な出来事について語っていただけますか。

青野 2011年にクラウドサービスを立ち上げ、4年間注力してきた結果、2015年はついに有料契約が1万社を超えるまでに成長しました。クラウドでは既存のグループウェアだけでなく、ビジネスアプリの開発プラットフォームである「kintone」も大きく貢献しています。販売パートナーとともに開発パートナーも増え、2015年はサイボウズが新たなエコシステムを形成した年だったと実感しています。

田中 私は19年の間コンピュータのインフラを提供し続けていますが、「当社がいることでお客様が成長できるように」「ITインフラがなかったために、お客様が成長できないといったことのないように」という会社設立時の理念はずっと変わっていません。そして2015年はCSAJの会員となり、あれよという間に理事にもさせていただきました。この前に出席した理事会では最年少理事だと聞かされて驚いたのですが、おかげさまで会社の外でも何かしら貢献できた年になったと思っています。

佐々木 当社は、スモールビジネスに携わる方々が活躍できることにフォーカスして2013年にクラウド型会計ソフトのサービスを開始しました。そして2015年、これまで個人事業主メインで展開していたのに加えて、法人のお客様にもサービスを広げることができました。単純に会計ソフトのみではなく、経費精算や給与計算など関連する業務まで、すべてクラウド化できるとの理解が進んだのが大きかったと感じています。

ソフトウェア業界は脱“ものづくり志向”で

— 日本のソフトウェアの強み、もしくは課題はどこにあると思いますか。

青野 正直言うと、あまり強みはないのではと思っています。なぜなら、日本ではソフトウェアエンジニアの8割は受託開発に携わっていますよね。言われたまま作るだけでは「俺達のソフトウェアはこうだ!」という気概を持ってないのではないかと懸念します。一方で米国では、自主開発型のソフトウェアエンジニアの割合が高いので、あれだけの活気があるのです。そこを変えていかないと日本のソフトウェアを強くするのは難しいのではないのでしょうか。

佐々木 まったくもって同意です。ただ、視点を変えてみれば「おもてなし開発」ともいうべき強みが日本のソフトウェア業界にはあるのではないのでしょうか。素晴らしいプロダクトをつくるには、シリコンバレーのように「世の中はこうあるべき! だから俺についてこい」という姿勢も大事だと思いますが、それと同時に日本のような「ユーザーは何を考えて何を必要としているんだろう」と試行錯誤するのも必要だと思います。とはいえ、あまりにユーザーの顔をうかがいすぎて必要のない機能だらけにしてしまいがちなのは問題ですが(笑)。とにかく、ユーザーからのフィードバックを反映して、改善していくことは日本が得意とする部分です。そこにどう先進的かつ独創的な要素を加えていくかというのが課題なのでしょうね。

青野 確かに仕様書に沿った品質を守るという点では、日本のソフトウェアはずば抜けていると思います。事前にバグが見つければ徹底的につぶすというのが当然です。これが米国だと、大し

て重要ではないと判断したバグなどは、マニュアルにその回避方法を書くくらいで済ませてしまいます(笑)。ただし、ユーザーエクスペリエンスという視点での品質となると、必ずしも日本が優れているとは言えない気がします。

田中 私も日本製のソフトウェアを見ていると、どうしてもっとユーザーエクスペリエンスに目を向けないんだと思うことがよくあります。UIのデザインを根本から変えれば、すごく使いやすくなるのがわかっていたり、明らかに無駄な機能があったりしても、一度仕様が決まってしまうとその通りにしかつづらない。ユーザーからの指示通りにソフトウェアをつくるのと、ユーザーエクスペリエンスに目を向けたソフトウェアをつくるのとでは、言葉にすると似ていても、本質はまったく異なりますよね。

佐々木 やはりハードウェアの考え方や文化が日本には根強いのでしょうか。ものづくりでは一度製品をつくってしまうとなかなか変更できませんから、リリースの段階でとにかく徹底的に高い完成度を追求しますよね。こうしたマインドは自動車や家電製品のような工業製品やそこに組み込まれるソフトウェアで強みを発揮してきましたが、一般的なソフトウェアの場合だとかなり事情が違ってきます。ソフトウェアであれば後から変更するのも簡単ですから、柔軟に考えてもいいのではないのでしょうか。取捨選択をして、必要なもののみを選ぶことにより、ユーザーエクスペリエンスが向上すると思います。ソフトウェア開発の際の考え方とハードウェアは異なるという認識が浸透すれば、大きく前進できるのではないのでしょうか。

青野 そうそう、日本の企業はなぜか「削ること」を嫌いますよね。

田中 日本では機能的価値で語りたがる傾向が強いからでしょうね。何かというときに機能表を使って比べたり。私は機能的価値だけではなく、情緒的価値をもう少し受け入れてもいいのではと思っています。例えばソフトウェアの開発段階から、誰もが格好いいと思ってくれるようなデザインを強く意識するといったアプローチがもっとあたりまえになればおもしろいのですが。

佐々木 当社の「freee」も、最初のうちは周囲から「あんな機能やこんな機能も付けなければうまくいかないよ」などのご指摘をいただきました。しかし、実際にサービスを開始して多くの人に使っていただくとその機能が必ずしも絶対に必要ではなかったことがわかりました。

青野 まさしくユーザーエクスペリエンスを大事にした結果でしょうね。

グローバルでの勝負には文化依存の切り捨てが必要

青野 日本独自の文化や制度などが、海外のソフトウェア企業に





とって参入障壁となることが多いのですが、日本のソフトウェア企業はそこに依存し過ぎていけないと思います。実は私自身、かつてスケジュール共有アプリを米国で販売しようとしたのですが、まったく売れなかったという失敗経験があります。スケジュール共有が日本文化ならではの、当時向こうではニーズがなかったのです。それならばと発想を切り替えて、文化依存の少ない開発プラットフォーム「kintone」で再進出し、少しずつ実績が出てきました。やはり日本の独自文化を断ち切らなければ、グローバルで勝負するのは難しいんだと痛感しました。

佐々木 会計ソフトの場合、成功するにはいかに税理士などとのエコシステムを築くかが大事で、

それが外資系ソフトウェア企業にはそれなりのハードルになっています。ただ、我々もあまりそこに胡座をかいてはいけなさと肝に銘じています。

田中 「参入障壁があるから大丈夫」という意識は危険なのかもしれないですね。

成長のキーワードは「多様性」と「クラウド」

——なかなか厳しい意見が飛び交っておりますが、ではこれから日本のソフトウェアが競争力を発揮するためには、どう変わっていけばいいと考えますか。

田中 これはソフトウェア業界だけでなく日本の社会全体にいえることですが、もっと多様性を受け入れるようにしなければいけないと思います。とくに女性が目立たないのが気になります。女性が生き生きと働きながら活躍できるようでなければ、これからはどんな組織、業界そして社会も成長することは難しいでしょう。それと小さなことと思われるかもしれませんが、オフィスを見渡すと黒いスーツばかりというのもよくないと思います(笑)。

青野 大賛成です。

佐々木 それと、クラウドにもっともっと目を向けていいと思います。シリコンバレーではIPOにこぎつけるスタートアップ企業のうち、実に75%がSaaSを事業の軸としているといいます。そのような方向へと日本も変わっていかないといけないでしょうね。

青野 ITの世界でテクノロジーがどう移り変わってきたのかという歴史を振り返ると、長い間ずっとビジネスが先行して後から消費者が追いつくという時代が続いていました。例えばPCだって、最初にオフィスに入ってきて、後から一般家庭へと普及しましたよね。それがここにきてビジネスと消費者の立場が逆転しているのが興味深い。今では会社のPCが一世代前のものなのに、家では最新のPCやタブレット端末、スマートフォンを利用している。しかも、そこから最新のクラウドサービスを使い倒していますから。

田中 「コンシューマライゼーション」がブームといわれて久しいですが、コンシューマ向けのサービスで成長して、次にビジネス向けのサービスへと参入する企業も増えていますよね。

青野 そこで大事なのはユーザーエクスペリエンスであって、製品やサービスがコンシューマのものであるかビジネスのものであるかというのは、もはや大きな問題ではないのかもしれない。よりすばらしいユーザーエクスペリエンスを提供できるサービスがどんどん広がっていく。そうした時代にあるのだと思います。

ITは人々の働き方をどう変えられるのか

——今、皆さんが最も注目しているトレンドは何でしょうか。

田中 AI(人工知能)にすごく興味があります。これからの5年、10年の間に現在は人間が行っている仕事のうちのかなりの部分が、AIの仕事へと取って代わるのではないかとみています。当社にしても、運用監視オペレーションなどかなり自動化されてきています。コンピュータの特質として、過去に起きた事象を確実に学習していくことができますから、いずれはコンピュータのほうが人間よりも賢くなるのではないのでしょうか。

佐々木 私もAIには大いに注目しています。この先、一度データ化されたものはすべてコンピュータの知能へと取り込まれ、人間の判断をサポートするようになるでしょうね。

青野 AIとも関係しますが、私が特に注目しているのが「働き方」の変化についてです。これまではとにかく苦勞して必死に働くことが良しとされてきました。ところが、そうした働き方が少子化の要因になっていたり、果たして

これまでのやり方が正しいのかどうか疑問を抱き始めるようになりました。そして現状の働き方を見直し、どうやって在宅勤務など新しい働き方を実現するかとなった時に、ITが欠かせないことに気づきます。私はこの10年くらいずっと、ITを活用して働き方を革新しようと訴えてきたのですが、なかなか耳を傾けてもらえませんでした。それがこの1、2年の間に急激に世の中の風潮が変わってきました。変化の背景になっているのは、やはり少子高齢化です。

これまで多くの企業は、世の中が不景気なので、賃金が安くても人を雇えると思っていました。ところが、景気は大きく変わっていないにもかかわらず、人がまったく集まらないことに首を傾げるようになり、「おかしいぞ、そもそもなんでこんなに子どもが減ったんだ?」と、ようやく経営者が気づき始めたのでしょう。ITは子育てや介護をしながら働ける環境を作っていきます。

田中 ソフトウェア業界をはじめとして、日本の多くの人がもっとクリエイティブな仕事に集中できるようにならないといけないですね。とにかくまだまだクリエイティブではない仕事が多過ぎると思います。まずは国がリードをとって最低賃金を大幅に引き上げないことには、低い賃金のおかげで成り立つような仕事がつまみだってもなくなってしまうでしょう。低い賃金に頼るビジネスが淘汰されない限り、日本は変わることができないのではないのでしょうか。逆に、もし人件費を大きく上げることができれば、日本の社会は急激に変わることができる力を秘めていると信じています。経営者も非クリエイティブな仕事はコンピュータに任せようとするので、人間はもっとクリエイティブな仕事に専念できるようになるはずですよ。

青野 サイボウズでは、より良いサービスを提供できるようお客様へのアンケートを実施するのですが、そこでたまに寄せられるのが、「おたくのサービスを入れて便利になったが、自分がやっていたシステムの面倒を見る仕事も自動化されるので、社内での居



場所がなくなってしまう」といった声です。笑い話のようですが、本人にしてみれば深刻な問題でしょう。

佐々木 それは逆に自動化された分、会社がその人に対して新しい仕事ができるようにしないとイケないですね。

青野 そうなんです。システムを“お守りする”のではなく、“活用する”方向に仕事が変わっていくようにしなければならないのですよ。

佐々木 働き方を変えていくということに関していえば、VR（バーチャルリアリティ）に大きな期待をしています。これからITの活用で働き方を変えていくなかでも、どうしても変わらない部分がけっこう残る気がしているのですが、その残ったところを吹き飛ばすのがVRではないかとみています。例えば、いくらネットワークを使って在宅勤務などのリモートワークができるようになったとしても、「リアルな空間のなかでの何気ない会話も大事だよ」なんて意見も必ず出てくるはず。そこをVRによって、まるで目の前にいる職場の同僚と会話しているような雰囲気をつくってあげられます。もっといえば、昼休みの時間にちょっとハワイに行ってリフレッシュしてくる——なんてこともVRによってできてしまう時代になるかもしれませんよね。そうなってくれば、働き方も、そして社会ももっとよい方向に変わるのではないのでしょうか。

起業を目指す人へ まずは“自分を信じる”

——これから起業を目指している人に、先輩として何かアドバイスをいただけますか。

佐々木 とにかく自分が何か問題意識を抱いたのであれば、他人の意見にはあまり惑わされずに、そうした問題を解決できるビジネスへと突き進むことが大事ではないでしょうか。新しいビジネスのアイデアについて他人に聞いて回れば、絶対にネガティブな意見ばかり聞かされるはず。そして、そのまま諦めてしまうことになるでしょう。問題を見つけたらまず起業するといったチャレンジの文化が日本にはまだまだ根づいていないので、周囲は関係なく、とにかく自分自身を信じるのが大事です。

青野 少し前までは株式会社をつくるだけでも大変でしたし、さらに新たにサービスを立ち上げるとなればとてもハードルが高かった。それが今ではかなり容易になっています。とりわけクラウドであれば、ほとんどコストをかけなくとも自分のアイデアをサービスとして具現化できるはず。昔のように一大決心したうえで大々的に起業するというアプローチは不要ではないかと思っています。

田中 自分のつくりたい会社をつくったほうが絶対にいいです。最初に自分にとって理想的な会社にしておけば、成長していくなかで、それが文化となり、やがては会社の業績にも好影響を与えるようになっていくはず。なので、あまり常識でがんじがらめとなっている人の意見などは聞かないほうがいいですね。

青野 CSAJでは起業家を支援するためのスタートアップファンドも用意していますので、そうしたものもぜひ活用していただきたいですね。それだけでなく、起業後に追加出資してくれそうな経営者もCSAJには大勢います。彼らは事業についてのノウハウも豊富ですから、起業家にとってとても頼もしい存在となることでしょう。

“変えられる団体”のCSAJに 今後も期待していただきたい

——最後に、これからの10年で、CSAJにはどのようなことを期

待しますか。

青野 いくら売上や利益が大きくなったところで、ただ社会の変化についていくのに必死なだけの企業には、社会を変えていく力はありません。そんな企業ばかりの業界では面白くないので、社会を変えていく能力のある企業が集まった業界団体として、具体的な働きができるようになっていくことに期待しています。

田中 技術革新などでは変えられなくても、“そこさえ変われば世の中がよくなる”といった社会の枠組みのようなものが存在します。その部分をどうすれば変えられるのかについて、CSAJが意見をとりまとめ、考え方を整理したうえで国に働きかけるといったアクションがとれるといいですね。世の中にこれだけソフトウェアが浸透していて、その役割もどんどん高まっているにもかかわらず、まだ国はものづくり重視の方針を変えないといったように、ソフトウェアに対する認識が不足していると思います。CSAJが国と業界とのコミュニケーションの軸になれば、そうした国の理解のズレのようなものも少しずつ変えていけるのではないのでしょうか。

佐々木 最初に話題にのぼった日本のソフトウェアの強みをどう生み出し、打ち出していくかといったところの役割にも期待したいですね。教育も大事でしょうし、資金調達の援助も必要でしょう。起業をはじめとした新しい試みにどれだけ挑戦できるかによって、日本のソフトウェアは大きく変わってきます。そこをCSAJが音頭をとって盛り上げていければと思います。

青野 CSAJは歴史のある団体ですが、硬直した組織になることなく、時代に合わせて大きく変わってきました。柔軟な組織として、今後についても期待していると思います。

田中 CSAJのように変わることでできる団体というのはすばらしいし、珍しいですね。

佐々木 私もそう思います。参加しているそれぞれの企業が収益モデルもマインドセットも違うなかで、業界として問題意識を共有しながら変えていこうとするのはすごいことです。私たちも、これからは中心になって一緒に変えていかなければいけませんね。

——CSAJは、これからも日本のソフトウェア産業の発展のために尽力していきます。そのなかで、次の30年のCSAJの歩みは、次世代を担う若手のみなさんのリーダーシップを大いに期待したいと思います。今日は、ありがとうございました。



3人の若きリーダー
ソフトウェアの未来を
大いに語る

●アカウントिंग・サース・ジャパン (A-SaaS)

クラウドは進化の過程に過ぎない

業界全体でさらなる進化へ

税理士は、企業（顧問先）が自分たちの事業に集中できるように税務や会計関係の業務を請け負い、その企業をしっかりと支える存在です。だから税理士も、税理士としてあるべき仕事に集中できたほうがいい。当社は、税理士の本来業務への集中と効率化を進めるため、税理士向け税務・会計・給与システム「A-SaaS（エーサーズ）」をクラウドサービスとして提供しています。

当社は、2009年の設立当初からクラウドネイティブなサービスに取り組んできました。クラウドにこだわったのは、単に流行っていたからではありません。そこには、創業当初からの想いが詰まっています。

まだコンピュータが一般家庭に普及し始める前、税理士向けに安価な専用機を提供することで、多くの会計システムベンダーが誕生し、税理士業務のIT化を推進しました。ところが、時代を経ると、IT環境の進化もあって、専用機は高価なものに変わってしまったのです。しかも、代替の手段がないというのが実情でした。

そこで、税理士向けに安価なサービスを再度提供するために選んだ技術がクラウドでした。ただ、たまたまクラウドを最適な選択肢としただけで、これまでのパッケージシステムが不要になるとは思っていません。10年後も残るでしょう。パッケージもクラウドサービ

スも、この先10年の進化で役割分担が見えてくるのではないのでしょうか。

現在では“クラウドファースト”という言葉が普及するほど、クラウドは一般的に認められるようになりましたが、創業当初は「クラウドって何？」という状況でした。少し認知度が広がると、今度は「セキュリティは大丈夫？」と言われ、簡単には受け入れていただけません。

風向きが変わったのは、会計システムのクラウドサービスが増えたからです。一社では、厳しかったでしょう。こうした新しい流れは、業界全体で作っていきべきものなのだと実感しました。私がCSAJに期待するのは、まさにそこにあります。新しい技術の普及は、一社の力では実現できない。志を共にするCSAJの会員企業の皆様と一緒に、新たな時代を切り開いていきたいと考えています。

今後の技術としては、AI（人工知能）に注目しています。AIによって、ソフトウェアやデータの活用方法が変わるでしょう。ただ、その新しい動きも一社一社で取り組んでいては、簡単には先に進みません。CSAJの会員企業の皆様と一緒に世に出していきたい。CSAJの活動に期待したいと思います。

若手社長

未来を語る

●WEIC

フラッグシップモデルで世界へ

新しいソフトウェア産業のかたち

当社はデータ解析とインサイドセールスを組み合わせた「SALESBASE」という新規顧客開拓サービスを提供しております。

日本企業では、ターゲット顧客の発掘からアポイント獲得、商談までのすべてを一人の営業に任せる営業スタイルが主流となっています。そのスタイルの中では、新規顧客の発掘やアポ獲得に多大な時間が割かれている場合が多くその活動自体が不得手でストレスを感じる営業担当者が増えています。営業活動において何が最適かを考えると、営業担当者は獲得した商談を一つでも前に進めることに集中し、相手の興味を引き出し、一つでも多く受注に結びつけるために限られた時間を活用すべきです。最近でこそ、マーケティング部門がリードを獲得するケースが増えましたが、そのリードの“質”に翻弄されるのは、やはり現場の営業です。

この課題を解消することが、当社のサービスです。受注戦略の構築から対象顧客の選定、商談獲得までを一気通貫で行うサービスを提供しています。注力しているのは、受注につながる獲得条件を見極めアポイント設定をすること。成果報酬型で結果にコミットすることが、当社の方針です。

ソフトウェア産業は、PaaSに代表されるように、パッケージ製品の販売からサービスの提供へと移行しつつあります。そし

て、ITがあらゆるビジネスに不可欠となった今、他の産業との垣根もなくなっています。当社のクラウドサービスも、従来のソフトウェア販売モデルではなく、ITとヒューマンリソースの掛け合わせで成り立っています。今後は、このようなサービスが増えてくるのではないのでしょうか。

ITプロバイダーは、機能や技術のみを追求し、効果をどうもたらすかわからないソフトウェアを販売するのではなく、ユーザーに利用され確かな効果をもたらすことでユーザーに必要とされるプロダクトを提供し続けることが重要であると感じています。CSAJの一員として、今後もソフトウェア産業の新しい形を模索していきたいと思っています。

日本のソフトウェア産業が成長を続けるには、海外に出ていく必要があります。ところが、海外進出はあまり得意ではありません。他国に目を向けると国と産業が一緒になり国策として海外展開を後押ししています。日本においても国とCSAJと一緒にフラッグシップモデルを構築しファンディングと共に海外に「丸ごと」売り込むことはできないかと考えております。

CSAJには“歴史”があり、参加企業多数という“規模”があり、発言力があります。ソフトウェア産業の発展に向け、微力ながら当社もCSAJの一員として貢献していきたいと考えております。

アカウントING・サース・ジャパン
株式会社

代表取締役社長 CEO

佐野徹朗



株式会社

WEIC

代表取締役社長 CEO

内山雄輝

株式会社
ナビット

代表取締役

福井泰代



株式会社
楽堂

代表取締役

高橋こずえ

●ナビット

ソフトウェア×データで何かが生まれる

点と点のデータを線につなげたい

不便を解消したい。その思いから「乗り換え便利マップ」が生まれました。地下鉄などのホームで、何両目に乗ればスムーズに乗り換えができるといった案内板(ポスター)を見たことがあると思います。その案内板を制作したのが、当社のスタートです。

乗り換えの案内板から鉄道関連の調査へと発展し、次は鉄道以外の調査も依頼を受けるようになるなど、事業を拡大してきました。現在では、POI(Point of Interest、位置情報)が絡む、さまざまなデータを取り扱うコンテンツベンダーとなりました。現在では、64種類のデータを取り扱っていて、インターネットの主要サービスベンダーのほとんどが、当社の顧客として名を連ねています。

取り扱っている情報は、当社と契約を結んだ特派員が調査して集めたものです。特派員の多くは主婦で、約58,000人が登録しています。なかには情報収集に燃える特派員がいて、社員並みの収入を得ることも珍しいことではありません。

データには、とても多くの可能性があります。ただし、バラバラでは、その可能性を限定してしまいます。当社では、64種類のデータを取り扱っていると申し上げましたが、これをいかに有機的につないでいくかが目下の課題です。鍋にいろいろなものを入れて、ぐつぐつと煮れば、

新しい味が生まれます。点と点のデータも線につなぐことができれば、新しい何かが生まれると期待しています。

新しい取り組みは、一社だけではなかなか進みません。CSAJには、実績のある多くのソフトウェアベンダーが会員になっていますので、有益なアドバイスをいただけるのではと期待しています。知恵をいただくと、今までと違うことができます。新しい価値が生まれます。扱うのはコンテンツ(データ)なので、いかようにも扱うことができます。多くのアドバイスをいただきたい。CSAJでは、より多くの皆様にお会いできることを楽しみにしています。

また、データを扱うには、データサイエンティストを必要とすることがありますが、その人材が不足しています。CSAJには、そういった人材育成の場としても期待しています。

今後、技術として注目しているのは、AR (Augmented Reality、拡張現実) やVR (Virtual Reality、仮想現実) です。例えば、メガネ型のウェアラブル端末を身につけて、駅前を歩くと、地域にゆかりのある音楽が流れたり、空き家情報が表示されたりするなど、歩くだけでさまざまな体験ができるようになるはず。近未来はすぐそこにあります。CSAJの会員の皆様と共に歩んでいきたいと思えます。

未来を語る

女性
社長

●楽堂

日本ブランドに“品質”で貢献

開発工程の分業化でワークライフバランスを最適化

世界が認める日本ブランドといえば、やはり“品質”ではないでしょうか。

当社は、システム開発や教育サービス、そしてソフトウェアのテストを請け負うサービスを主に提供しています。なかでも特徴的なのが、低コスト、高品質のソフトウェアのテストサービスです。

システム開発では、上流工程で予算や時間の多くを使ってしまうと、そのしわ寄せがテスト工程にくることになります。テストは、ソフトウェアの品質を左右する重要な工程です。本来なら、設計と同様の予算と時間を割かなければいけません。

テストを担当するテスターは会員制になっていて、1900人以上が登録しています。テスターとして活躍している会員の中には、介護のために自宅にいることの多い人や、育児中の主婦もいます。スケジュールの範囲内であれば、介護や育児で空いた時間にテスターとして経験やスキルを生かして働けるのがメリットです。当社では、リモートから接続できるテスト環境を整備している為、ネットワークがつながる環境さえあれば、どこでもテスト可能です。そのため、在宅勤務など、多様なワークスタイルを可能にします。

また、テスターには、多くの女性が登録しています。きめ細かな作業が求められるテスターは、女性が活躍できる職業

だと思えます。もちろん、男性の方も大いに活躍していますが、女性だからこそ気づくポイントがあると実感しています。

IT業界は今、深刻なエンジニア不足の状態にあると思えます。そこで当社では、システム開発における工程の分業化を提案しています。システム開発では、同じ技術者が各工程を一貫して行うことがあります。テスト工程を分業、アウトソースする事で、技術者の負担を軽減し、開発に集中できる環境となり、エンジニア不足の解消に繋がります。また、専門スタッフがテスト工程に取り組むので、テスト自体の品質も上がります。

会社は、お客様に喜んでいただいて、社員が気持ちよく働いて、地域に根づいて、社会に貢献するというエコシステムの構成要素の一つです。そのエコシステムでの貢献度を上げたいと考え、多くのソフトウェアベンダーが会員となっているCSAJに入会しました。ソフトウェア業界で多くの実績をお持ちの会員企業の皆様との情報交換と、人脈形成に期待しています。

ソフトウェア業界を魅力溢れる業界にするために、人材の育成やワークライフバランスの改善にも貢献したいと考えています。私ども一社でできることは限られますので、CSAJの一員として会員の皆様と共に取り組んでいきたいと思えます。

おかげさまで30周年

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

このたびの『CSAJ30周年記念誌』発刊にあたり、ここにロゴを掲載した40社の会員企業様から祝福を賜りました。誠にありがとうございます。

CSAJは、これからもイノベーションをリードする企業の集団として、社会経済の発展に貢献してまいります。引き続き、皆さまの温かいご支援とご厚誼を賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

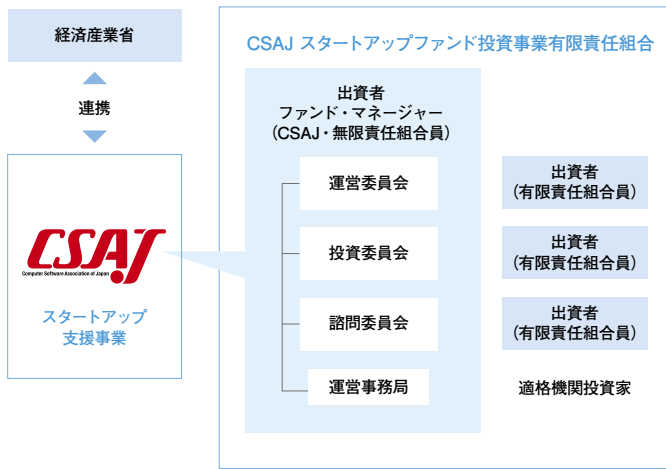


ベンチャー企業は経済を活性化させる重要な役割を担っています。それは米国のIT系ベンチャー企業が米国経済を牽引している現状をみれば、疑問の余地はないでしょう。シリコンバレーでは年間平均1万7300社が起業し、1万2800社が廃業しているそうです（このデータの出所は、「Silicon Valley Index 2012」で、数字は1995年から2010年の平均値）。もちろん、この起業数と廃業数の差、4500社がすべて成功して大企業に成長するわけではありません。半ば死んだような状態で存在し続けるゾンビ状態になるベンチャー企業も少なくありません。大企業に買収されるか、新規株式公開(IPO)してエグジットに成功する企業は、この4500社の一部です。ただ、その中には時価総額数十兆円のGoogleやFacebookが含まれているのです。

重要なことは、この膨大なチャレンジがあるからイノベーションが生まれ、世界を変えるソフトウェアが生まれてくるという点です。もちろん、単純にチャレンジの数を増やせばよいというものではありません。抜きん出た才能をもった人材を発掘し、起業を支援する仕組みが必要なのです。

米国にはスタートアップ・アクセラレータと呼ばれる組織がいくつも存在します。2005年にわずか数万ドルで設立されたシリコンバレーのY Combinator LLCもその一つで、オンラインストレージ・サービスのDropboxなどを育て上げ、2010年までに投資したベンチャー企業の評価額は数十億ドルになっています。スタートアップ・アクセラレータは、シード期のベンチャー企業に投資するだけでなく、起業家を教育・訓練する仕組みを持っていて、起業経験者が起業家を育てるといった好循環エコ

CSAJ スタートアップファンド投資事業有限責任組合



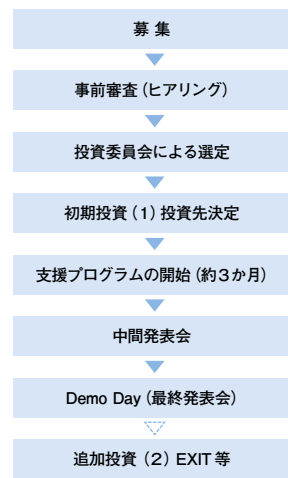
システムの一部になっています。日本にもこうしたシード期のベンチャー企業に投資を行い、起業家を育てる仕組みが必要なのではないでしょうか。

ソフトウェアで世界に挑む ソフトウェア分野におけるスタートアップを支援

そこでCSAJでは、シリコンバレーのような「起業家が起業家を育てる好循環」を創り出し、そこから世界を変える革新的なソフトウェアを生み出すことを目的として、ソフトウェアを中核とした技術系スタートアップを公募、選定し、出資を行うとともに、CSAJ会員企業の経営者等による経営指導、メンタリング、教育・訓練等を行う「CSAJスタートアップ支援事業」を2015年4月よりスタートしました。

非IT分野と比べて、起業の必要資金が少なく事業化が容易なIT、特にソフトウェアのような知識集約型産業では、もっと多くの起業家が生まれるべき

支援内容と流れ



であり、また、そうした新しい力が世界を変えるイノベーションを起こしていきます。日本のソフトウェア産業の業界団体として30年の歴史を刻むCSAJでは、世界に挑むことのできる優れた才能を発掘し、ソフトウェア産業の次の30年をともに築きたいと考えています。この活動を行うため、2015年6月、CSAJが無限責任組合員(GP)となる形で、CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合(略称:CSAJファンド)を組成しました。

CSAJで初めての支援となる 起業家の決定

2015年10月、第1期第一次応募者から支援企業を選定

2015年6月から8月末の期間で起業家の募集を行い、15社の応募から投資委員会において、今後の成長が見込まれる5社を選定、支援先として決定いたしました。今回、採択された各社からのコメントを紹介します。

株式会社eBook Cloud
<http://www.ebookcloud.jp/>

CSAJのスタートアップ支援事業に採択された株式会社ebook cloudです。弊社は電子ブックソリューションを基にepubビューアを標準搭載することで他社にはない差別化されたMCM(モバイルコンテンツ管理)ソフトの開発会社です。

CSAJならではの起業経験を持つ現役経営者等による経営指導、教育は弊社にとって非常に有意義で今後の発展への契機になったと感じています。スタートアップ企業に対する資金提供だけでなくきめ細やかな援助に感謝しています。

Bank Invoice株式会社
<https://www.bankinvoice.com/>

記念すべき第1回目のスタートアップ支援事業採択企業となりましたこと、大変光栄です。

私は企業の経理でした。経理業務は請求データを企業間で紙により伝達することが前提です。今のソフトウェア技術なら知識と経験で、たった数名でこの世界共通の前提を変え、必然として新しいやり方を創れると信じます。この醍醐味を経験できるのは貴協会のご支援のおかげです。それをしっかりと実現し、貴協会に貢献できるよう邁進してまいります。

株式会社Mealthy
<http://mealthy.me/>

株式会社Mealthyは食事による健康管理のWEBサービスを提供しており、人々の食事の購買行動を変革します。そのような文化の変革を目指すスタートアップの創業期という状況のなかで、事業への期待を受けて採択をいただきました。CSAJの支援により、変革のスピードを加速させ、誰もが自然と生活習慣病の予防を実行できる社会を創造していきますので、協業可能な企業がありましたらご支援のほど宜しくお願い致します。

株式会社Manabelle
<http://manabelle.jp/>

30周年おめでとうございます。私共のスタートの時期とこのようなおめでたい年が重なり、ありがたいご縁を感じます。私共Manabelleは、まだプロダクト作成中での応募でしたが、採択していただき、その結果として、当初立てていた計画よりも、スピード感を持って取り組むことができている。今回このような素晴らしいチャンスを頂き感謝しております。今後ともご支援を頂きながら、全力をもって取り組んでまいりたいと考えております。

株式会社プレミアムアーツ
<http://www.premiumartsinc.com/>

LiveAR事業をご採択いただき、誠にありがとうございます。本プログラムは、出資以外の支援策が充実している点にとっても魅力を感じております。ソフトウェア産業は、日本発でグローバルで成功することが、とても難しく、様々な課題を認識しております。協会の皆さまと共に、グローバルでの成功を目指して課題解決に取り組んでいこうと決意しております。元々、コンテンツ業界に身を置いていたため、業界慣習については、日々発見の毎日です。しかし、同じIT技術をベースにしております。業界を超えて技術を融合し、新たなサービスの構築に努力してまいります。なにとぞ、よろしくお願ひ申し上げます。

第1回目となる 投資家向け発表会を開催

2015年12月、CSAJとしてはじめての「Demo Day」を開催

東京ミッドタウンにて「CSAJ Startup Demo Day 1st」を12月15日に開催しました。

多くの投資家、提携を検討の企業様にお集まり頂き、第1回目の支援起業家が旅立ちました。

CSAJスタートアップ支援事業としては、引き続き次の起業家の発掘、育成を行っていき、本事業によって成功した起業家が次の起業家を育てる好循環が日本に根付いていくことを期待しています。





求められていたソフトウェア品質の「ものさし」

日本のソフトウェア製品は、ソフトウェアベンダーの品質に対する意識が高く、世界的に見ても高品質が維持されています。この背景として、ユーザー企業における「品質が高くて当然」という日本ならではの市場特性と、ソフトウェアベンダーが社会的信用を落とさないために、入念な品質管理を企業文化として一般化していることが要因として挙げられます。

しかし、多くの場合、開発部門と品質管理部門によるソフトウェアベンダー独自の基準と方法で品質を担保しています。一方、世界では「品質の見える化」が重視され、特に欧米では第三者による品質保証情報の提供が一般化しており、情報技術分野の標準化組織であるISO/IEC JTC 1によ

て早くから品質に関する要求事項が整理され、規格化が進められてきました。

この活動の結果生まれたのが、システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価に関する国際規格 ISO/IEC 25000シリーズ (SQuaRE: Systems and software Quality Requirements and Evaluation) です。これが、ソフトウェアの品質要求を定義し、評価する時の共通的な考え方、つまり、ソフトウェア製品を取り巻くステークホルダーの共通の「ものさし」となっています。

PSQ認証制度の設立

CSAJ では、品質の見える化、品質説明力強化を目的とした第三者認証を実現するために、パッ

ケージソフトウェア製品に対して最低限の安全性あるいはビジネス上の重要な品質要求事項を模索し、このSQuaREシリーズの拡張部門であるISO/IEC25051を評価基準として採用しました。

この基準に則り、使用者にとって安全性・信頼性の指標となり、かつ、高品質なソフトウェア製品の普及を促進するための制度として、2013年6月、日本で初めてのパッケージソフトウェアを対象とした第三者適合性評価による製品認証である「パッケージソフトウェア品質認証制度(現PSQ認証制度)」の運営を開始しました。その後、ISO/IEC25051の更新に合わせ、クラウド提供によるソフトウェア製品にも対応した認証制度に改訂しています。

認証取得者の声

サイボウズ株式会社
グローバル開発本部
品質保証部長
明尾 洋一氏



ISO/IEC25051に準拠しているPSQ認証を取得することで、当社のカタログ・マニュアルがきちんと作られているというだけでなく、世界基準に準拠していることの証となると考えました。また、試験文書の管理体系をはじめとする社内の現状のプロセスが正しいかどうかを確認する機会にもなると思います。

審査を受けて、不明瞭なことや不足を指摘していただきました。特に「自分たちがいいと思っていたことが100%ではない」とわかったことはとてもよかったと感じています。

認証を受けてわかったことですが、足りない面を第三者からはっきりと言ってもらえること、自分たちでは気づかぬことを気づかせてくれるということが非常に大きいと思います。

ピー・シー・エー株式会社
品質管理本部
システム検証部 次長
上符 仁司氏



株式会社OSK
R&D本部
品質保証部 技術支援部
部長
福島 満氏

「社外に対する品質のアピールが容易になった」というのが端的な社内からの声です。

これまで製品品質に関するお墨付きというものになかったため、品質のことを説明しようとしても長くなってしまい、説明できなかつたんですね。また、広報部門は第三者評価という意味では市場シェアと同じようにアピールの材料になる、と言っています。

品質が第三者に評価され認められているという点から、今まで以上に安心して製品をご利用いただくことができると考えています。また、それにより他社と競合した際に、ウイルスバスター コーポレートエディションを選んでいただく差別化ポイントになることにも期待しています。

今回の認証取得をうまく活用し、他の当社製品の品質向上にも役立てていきたいですね。



トレンドマイクロ株式会社
マーケティング本部
プロダクトマネジメント部
部長
山崎 裕二氏

「安心の見える化」への拡張 ~マイナンバー対応ソフトウェア認証~

2015年、マイナンバーの配布を前に、様々なソフトウェア製品が「マイナンバー対応」を謳いはじめました。こうした状況はユーザーの製品選定に混乱を招きかねないと判断したCSAJ政策委員会/マイナンバーワーキンググループでは、特定個人情報保護委員会が公表した「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン(事業者編)」をもとに、

ソフトウェアベンダーが自社ソフトウェアのマイナンバー対応箇所を“見える化”して説明できる評価シートを作成・公開しました。あわせて、PSQ認証制度で構築したソフトウェア製品の評価を行う枠組み(フレームワーク)を活用し、この評価シートにおいて、個人番号を直接扱う業務アプリケーションが対応すべき必須項目について、ソフトウェア機能とし

て実装されていることを、申請者が記入した申請様式および試験文書によって評価機関がチェックするという、新たな認証制度「マイナンバー対応ソフトウェア認証」の運用を開始しました。

2015年11月現在、20製品近くの製品が認証を取得し、カタログやホームページでその安全性をアピールしています。



次世代を担う若者とアジアIT人材の定着活用

世の中では、SDx (Software Defined X (ComputingやStorage、Networkなど))やIoT (Internet of Things)、M2M (Machine to Machine) といったものが、ますます広がりつつあります。すべてのものがインターネットにつながり、すべてのものがソフトウェアでコントロールされる世界が到来しています。それはまさに今後のITの世界が、ソフトウェアを中心として、変化していくことを象徴しています。

われわれCSAJは、こうしたソフトウェアが世界を変える時代に必要不可欠なIT人材を発掘し、育成していくため、さまざまな事業を推進してまいります。

どのようなIT人材が必要か

日本のソフトウェア産業は、受託開発型の企業が中心となっていました。近年ではパッケージソフトウェアを活用して基幹業務ソフトウェアを導入する企業も増えてきています。しかしながら、日本のソフトウェアにおける産業構造が受

託開発型企業中心であったため、ユーザー企業内のIT部門が子会社化され、その子会社がSierとして独立性を高めたことなどから、ユーザー企業内にソフトウェア人材がいなくなり、情報システムの開発を外部に委託する傾向が強まっています。こうした受託開発型の企業では開発コストを削減するため、安価な人材を海外に求めているのが現状です。

CSAJは、パッケージソフトウェアを中心とした業界団体であり、自社で市場ニーズを分析し、企画、開発、商品化した既存ソフトウェア (企画開発型ソフトウェア) を販売、またそれを利用した各種サービスを行っている企業が集まっています。受託開発ソフトウェア業が労働集約型産業であるのに対し、企画開発型ソフトウェア業は知識集約型産業だと言えます。したがって、企画開発型ソフトウェア企業が必要とする人材は、イノベーションを起こせるような創造的なIT人材が中心だと言ってよいでしょう。

少子高齢化が進み、日本の労働人口が減少す



ることが叫ばれている中、今後の30年における新たなIT革命は、業務プロセス自体が変革し、知識集約型のビジネスが日本の成長を担うことになるでしょう。こうした来たる時代に備え、早くからプログラミングに慣れ親しみ、将来のソフトウェア産業を担うことのできるIT人材を発掘し、育成することを目的にU-22プログラミング・コンテストを実施すると同時に、アジアの優秀なIT人材を日本に定着させる支援事業をスタートさせました。

U-22 プログラミング・ コンテスト



日 本の労働人口は今後ますます減少していくと予測されています。その中で新しい経済成長を実現するためにはITを活用して生産性を高めていくことが必要であり、そのためにIT業界の人材不足を解決することが急務であると言えます。

「U-22プログラミング・コンテスト」は、自らプログラミングを学び、日本の未来を創る若者を応援するために開催される、歴史あるプログラミングコンテストです。

このプログラミングコンテストは、昭和55年度から34年間にわたり「U-20プログラミング・コンテスト」として経済産業省主催で実施されてきましたが、平成26年度から応募対象者を22歳以下に拡大して名称を「U-22プログラミング・コンテスト」に変更するとともに、CSAJが運営事務局となり、主旨に賛同・協賛いただいた企業から選出された「U-22プログラミング・コンテスト実行委員会」の主催となっています。

CSAJでは、優れた才能を持ったイノベティブなIT人材の発掘と育成をすることで、IT分野を牽引するとともに、我が国の国際的な競争力を高めることができると考えています。そのためには、22歳以下の次世代を担う人材から突出したIT人材を発掘・育成することが必要です。日本の未来を創る若者を発掘し、クリエイティブ・クラスの人材を育成することは、我が国が世界を牽引する最先端のIT国家となるために必要不可欠であると考えています。



U-22プログラミング・コンテスト公式Webサイト
<http://www.u22procon.com/>

アジア等 IT人材定着支援 協議会

AITEC-SCJ
Asian IT Engineers Career Support Council of Japan

将 来を見据えたIT人材発掘・育成施策としての「U-22プログラミング・コンテスト」に加えて、喫緊の課題であるIT人材不足を補うために、アジア等IT人材定着支援事業を推進していきます。この事業は、優秀なアジア等IT人材に活躍できる場を提供し、日本への定着を進める事業です。平成27年6月30日に閣議決定された『日本再興戦略』には「2020年までに情報通信業に従事している外国人を倍増 (3万人～6万人) にさせる」とのこと、CSAJが主体となって、協議会を立ち上げていくことが記載されています。そこでCSAJでは、より多くの優秀なアジア等IT人材が日本に定着することを目標に、日本の企業への就職ルート開拓などを支援する事業を展開するために協議会を設立しました。

この協議会では、優秀なIT人材確保のため政府間で推薦大学を決定し、日本への留学を希望する学生に適切な日本語学校を紹介します。また、キャリアバイト (インターンシップ) などの仕組みを導入し、留学生に対して日本国内企業への就職を斡旋するなどの取り組みも実施予定です。こうした仕組みによって、日本のIT企業で働く外国人を増やしていきたいと考えています。協議会ではまず、日本国内のIT人材ニーズ調査をするとともに、ベトナム、インドを皮切りに、アジア各国での調査を行い、その調査結果を踏まえて海外IT人材定着支援センターを設立します。優秀なアジア等のIT人材が活躍できる場の提供と将来表彰制度を設けることで、日本企業への定着が増えるような環境づくりを進めていきます。



総務委員会

国の施策などを見据え、必要に応じて政策提言等の意見を各委員会・研究会等から求め提案します。また、会員拡大に向けた施策などを含む協会全体の運営に関わる基本問題等を討議するほか、必要に応じて準備会、ワーキンググループ等を設置し、具体的な検討を行います。

政策委員会



コンピュータソフトウェア産業の健全な発展のための施策として、各委員会から発信される政策提言活動を後押しするとともに、政府・関係省庁等との意見交換や政策提言を申し入れる場として、勉強会や検討会を開催します。

経営力向上研究会

- ・経営力の向上を目指して、各種支援（経営、事業の改革・改善など）活動を行います。
- ・経営力向上を目的としたセミナー（交流・親睦含む）を企画・開催します。
- ・経営相談ができるスキーム（経営相談会の開催やWebからの相談窓口設置等）を検討します。

法務・知財委員会



国の施策（法律、ガイドライン、準則など）に対して、コンピュータソフトウェア産業の健全な発展のための政策提言を行います。また、法務・知財に携わる担当者向けの座談会を定期開催し、最新の法改正動向等の情報提供や、実務で使える考え方の紹介、旬な話題の情報共有や問題解決のための討議などを行います。

人材委員会



国の施策を鑑み、次世代高度IT人材育成を主なテーマに、IT業界が求める人物像やその育成方法について、情報収集および意見交換を行います。また、経済産業省、(独)情報処理推進機構とIT人材に関する意見交換や協議会等に出席し取り組みについて情報発信します。

人材育成研究会

IT融合人材、グローバル人材、中高年IT人材の活用などをテーマに、引き続きIT業界が求める人物像やその育成方法について、情報収集および意見交換を行い、その成果を求めるワークショップの推進や産学連携も視野に入れた活動を継続します。ATD視察、人材育成手法の勉強会に関する合宿の実施、内定者向け研修の実施、iCD (iコンピテンシ・ディクショナリ) 研究会と連携し、グローバル人材のスキル標準を整備します。

メンタルヘルス研究会

IT関連企業では、IT機器を多用する職場環境や職場内コミュニケーションの希薄さ、過剰ノルマやタイトなスケジュール等、様々な要因が絡み合い、メンタルヘルス関連問題が多発しており、企業は生産性低下、職場雰囲気悪化、業績への影響等、様々な対処を求められています。このメンタルヘルスの最新情報を共有し、担当者が多角的視点を身に付け、職場復帰支援や予防策等のテーマを取り上げ、問題解決のヒントを探します。

iCD(iコンピテンシ・ディクショナリ)研究会

平成26年7月に発表になったiコンピテンシ・ディクショナリ(以下、iCD)を研究し、企業の人材育成施策の立案を手助けする「iCD活用ワークショップ」の実施、過去3回実施したワークショップ参加企業の導入・運用をアシストする「iCDコミュニティ」の開催を中心に、広くiCDの概念を会員に周知・理解いただきます。



技術委員会



IT技術の最新動向についてのセミナー企画やアプリケーション開発技術に関する情報配信の検討/実施を行います。また、若手技術者を対象とした海外研修を運営し、新テーマの研究会/WGについて検討を行い、企業の枠にとらわれない技術者間交流を促進させる施策の検討・意見交換を行います。

モバイルソリューション研究会

モバイルデバイスを含むマルチプラットフォーム環境で稼働するアプリケーション開発を行うための技術(Web、ネイティブ)について、研究・調査・情報配信を行います。また、デバイスやソリューションの視点からIoTについて、アプリケーションの視点からはユーザビリティ(UIとUX)について、関連技術の研究・調査・情報配信を行います。

人工知能(AI)技術研究会

近年、人工知能技術の実用化が急速に進み、その社会的インパクトにも大きな注目が集まっています。多くの企業から多様な形の人工知能技術が発表され、その実用化が目前に迫る今、これらの技術情報やビジネス情報を幅広く収集し、調査研究を行います。

IoT推進研究会

全てのデバイスが繋がるIoTを実現するアプリケーション技術について、先進的なモデル事業の調査・研究を行い、企業間での協業による事業化を検討します。また、政府が主導するIoT推進コンソーシアム及びIoT推進ラボへの関与を通じて実現可能なプロジェクトの創出を目指します。



国際委員会



米国、中国、中国以外のASEAN地域への海外進出をする企業の支援策として、現地でのPR支援やビジネス連携のニーズ調査などを積極的に行い、会員企業のグローバルビジネスを拡大するための活動を行います。

アジアビジネス研究会

アジア地域でのIT市場の状況を調査・研究し、日本のITビジネスのアジア展開に関する知見を深め、実ビジネスに結びつく各種活動を行います。また、日中ビジネスワーキンググループを開催し、中国の展示会への共同出展に向けて検討を始めるなど中国進出のための活動を行います。

セキュリティ委員会

来る2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、エストニアのサイバーディフェンスリーグを参考にしつつ、必要とされるサイバーセキュリティ人材に求められる要素の洗い出しや産官学による育成施策の検討を行います。また、企業のワークスタイルに合わせたBYOD対応やアプリケーションリリース時のセキュリティガイドライン策定などを検討するワーキンググループを設置し、活動を行います。

ビジネス拡大委員会



会員企業のビジネス拡大に向けて、さまざまな企画、運営を行い本委員会より積極的な情報発信を実施していきます。

クラウドビジネス研究会

- ・クラウドサービス流通促進のためのエコシステムモデルの企画・検証・提案を行います。
- ・CSAJメンバー各社のクラウドビジネス推進のための提携・協業支援の場を提供します。
- ・テレワーク協会との協業により助成金を使用し普及を行います。

ビッグデータ・オープンデータ活用研究会

“ビッグデータ・オープンデータ”に着目し、先進的アプリケーション事例やアイデアの収集、種々の実証実験活動を通して、その有効活用と活用に伴う知識・スキルの研究を行うとともに、その活動成果を効果的に発信することで、会員企業はもとより地域の情報サービス事業者の事業企画の創出およびデータ活用人材の育成に寄与します。



中小建設業・設備業IT推進研究会

中小の建設業・設備業におけるIT活用による経営の合理化と活性化方法について研究します。特に、小規模の建設業・設備工事関連企業は予想以上にIT化が遅れており、業務改善が進んでいないことから、この実態を調査し、当研究会において参画会員企業のノウハウを集結し、模範的な提案が行えるようにします。

ビジネスマッチング研究会

地方創生を踏まえ、特定非営利活動法人日本情報技術取引所(JIET)との協業等、全国展開でビジネスマッチングができる環境を整え、CSAJ会員向けのパートナー企業を見つけるためのビジネスマッチング策を検討・実施していきます。



ICT教育研究会

公私立小中学校、高校を対象に、校務支援システムをはじめとするソフトウェアおよび学習コンテンツの利用実態と課題を調査し、2020年に向けたあるべき姿について議論していきます。あわせて、調査結果を、閉塞的と言われる文教マーケットに対するマーケティングに活用する方策について検討します。

交流委員会



会員同士の交流として、エグゼクティブセミナー、会員交流会などの企画・運営の他、主催しているアライアンスビジネス交流会でのプレゼンテーション強化策（プレゼンテーション企業数やデモの展示方法の見直し）の検討や特別講演の企画・運営などを行います。

PSQ認証制度委員会



国産パッケージソフトウェアならびにクラウドアプリケーションの製品認証をISO/IEC25051 (JISX25051) に準拠して実施する、PSQ認証制度の維持・継続に向けた制度運用の改善策の審議を行います。

ソフトウェア品質向上研究会

ソフトウェア製品の品質要求及び評価の基準である国際規格ISO/IEC25000 (SQuaRE) シリーズを導入することによる製品の品質改善/向上を实践すべく、学識経験者やISO関係者等の知見を取り入れつつ、SQuaREシリーズの理解から実践的活用までを体験できる場にしたいと考えています。どのように導入するかといった議論や、すでに導入済みの企業による効果発表等、情報共有の場としても活用してまいります。

キーワードと週刊BCNの記事で振り返る

CSAJ 10年の活動

JPSAからCSAJへ。2006年10月、日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会（JPSA）は、団体名称をコンピュータソフトウェア協会（CSAJ：Computer Software Association of Japan）に変えて、新たな一歩を踏み出しました。ITとビジネスの融合が進み、“パーソナル”の域を越えた団体としての活動が期待されるようになったからです。その後、CSAJはどのような活動をしてきたのでしょうか。キーワードとともに振り返ります。

西暦	月	活動	月	キーワード
2015年	12	「CSAJ Startup Demo Day 1st」開催	10	<ul style="list-style-type: none"> IoT マイナンバー デジタルマーケティング ワンコインクラウド AI（人工知能）
	12	IoT推進研究会、人工知能（AI）技術研究会発足		
	11	襟川恵子名誉顧問が藍綬褒章受章		
	9	消費者契約法専門調査会「中間取りまとめ」に対する意見提出		
2014年	8	「マイナンバー対応ソフトウェア認証制度」開始	2	<ul style="list-style-type: none"> 3Dプリンタ O3プロジェクト China+1 ウェアラブル端末 CMP（Cloud Market Place） ベアメタルクラウド オムニチャネル サイバーセキュリティ
	6	社会保険行政のICT化を推進するための団体「社会保険システム連絡協議会」を設立		
	6	「CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（略称：CSAJファンド）」を設立 コンピュータソフトウェア協会（CSAJ）は、4月にCSAJスタートアップ支援事業を開始し、また6月にはCSAJスタートアップファンドを組成した。その狙いは、世界を変える革新的なソフトウェアを生み出すことと、日本にシリコンバレーのような「起業家が起業家を育てる」好循環を創出することにある。 （週刊BCN 2015年6月29日号）		
	4	「CSAJスタートアップ支援事業」開始 CSAJ Webサイトリニューアル		
2013年	12	政策委員会「エストニア視察ツアー報告書」公開	9	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバー AR（拡張現実） BYOD データサイエンティスト Cler（クラウドインテグレータ）
	11	「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（案）」に関する意見提出 アジアビジネス研究会「フィリピン・インドネシア視察ツアー報告書」公開		
	8	BYOD（セキュリティ）研究会「BYOD覆面座談会実施報告書」公開 和田成史名誉会長の藍綬褒章受章記念祝賀会を開催、産業の発展に大きく貢献 コンピュータソフトウェア協会（CSAJ、荻原紀男会長）は、7月14日、和田成史名誉会長の藍綬褒章受章を祝して、会員企業の有志約40人が発起人となって、和田成史氏藍綬褒章受章記念祝賀会を開催した。会場には、会員企業から約120人が集まった。 和田名誉会長は、CSAJが経済産業省に代わってプログラミングコンテストを開催したことによって、栄典を受けるに値する団体として認められたとしたうえで、「日本のソフトウェア産業が海外でさらに通用するよう、CSAJを夢のある団体として今後も発展させていきたい」と、お祝いの言葉に述べた。（BCN Bizline 2014年7月15日）		
	6	CSAJ会長が荻原紀男会長へ交代		
2012年	5	データサイエンティスト育成研究会、データサイエンティストの定義を公表	11	<ul style="list-style-type: none"> スマートデバイス ソーシャルERP ビッグデータ データ解析 オンラインストレージ
	4	和田成史会長（現名誉会長）、藍綬褒章受章 アジアビジネス研究会「米国シリコンバレー視察ツアー報告書」公開		
	3	「U-22 プログラミング・コンテスト」運営事務局設置 データサイエンティスト育成研究会報告書公開		
	12	厚生労働省との意見交換を実施。デジタルデータ公開および窓口一本化について要望		
2011年	11	アジアビジネス研究会「ベトナム・ミャンマー視察ツアー報告書」公開	5	<ul style="list-style-type: none"> IPS（不正侵入防御システム） タレントマネジメント スマートIT スマートシティ ソーシャルメディア ビッグデータ 中国ビジネス Android
	8	7社8製品に第一号の認証、パッケージソフトの品質認証制度 コンピュータソフトウェア協会（CSAJ、和田成史会長）は、8月28日、今年6月に運用を開始したパッケージソフトウェア品質（PSQ）認証制度の初めての認証製品を発表した。認証の可否は8月27日の第1回PSQ判定委員（東基衛委員長）で決定し、7社8製品が認証を取得した。 （BCN Bizline 2013年8月29日）		
	6	「PSQ 認証制度」運用開始		
	12	CSAJ、CompTIA共同調査「クラウドサービス導入／提供におけるスキルギャップ調査」の実施		
2010年	11	台湾のCISAと覚書を締結 CSAJは11月13日、台湾の中華民国情報サービス産業協会（CISA）とMOU（覚書）を締結したと発表した。CSAJとCISAは、10月31日に意見交換会を開き、交流や情報収集、ビジネスマッチング活動を目的に覚書を締結。CISAは、日本企業と台湾企業の協業のモデルとして、両国間でのソフト・ソリューションの代理販売などを提案した。また、日本製品の高い品質と台湾の業界ノウハウ、中国のソフト受託業務を組み合わせた「新ゴールデントライアングル」について話し合った。 （BCN Bizline 2012年11月14日）	11	<ul style="list-style-type: none"> オンラインストレージはビジネスになるのか～ハードとクラウドのメリットを比較
	11	新会員データベースによるメールの配信開始		
	6	パッケージソフトウェア品質基準委員会 「パッケージソフトウェア品質認証制度申請者ガイドブック」公開		
	4	一般社団法人へ移行		
2009年	12	日・中企業情報化ソフトウェアサミットを開催 CSAJと中国ソフトウェア産業協会（CSIA）は、10月28～30日、中国の江蘇省徐州市で第1回「日・中企業情報化ソフトウェアサミット」を開催した。同サミットは、日本と中国のIT産業が緊密に連携していくことを目的とするもの。10月29日の開幕式では、中国国家工業・情報化部の楊山山副部長と情報化推進司の徐愈氏、CSIAの趙小凡副理事長と胡崑山副理事長、江蘇省経済・情報化委員会の陳震寧主任、徐州市人民政府の張敬華市長、中共泉山区委の張引書記などの中国政府の要人が登壇し、挨拶の言葉を述べた。日本からは、CSAJの和田成史会長が中国政府の熱烈な歓迎に謝意を表した。 （週刊BCN 2011年12月19日号）	5	<ul style="list-style-type: none"> 台湾と組んで中国へ！ —新ゴールデン・トライアングルの最前線を追う
	11	モバイル技術ワーキンググループ「モバイルアプリケーション開発技術動向調査」報告書公開 国際委員会「ルーマニアとのソフトウェアミーティング」開催		
	10	「第1回日・中企業情報化ソフトウェアサミット」開催（中国）		
	4	「東日本大震災ICT 支援応援隊」設立に参画 技術委員会「アプリケーション仮想化実証実験」報告書公開 クラウドコンピューティング研究会「SaaS/クラウドコンピューティング事業の取組に関する調査」報告書公開 スマートIT研究会活動報告書公開		

2010年	12	モバイル技術研究会「モバイル端末用アプリケーションの配布方法に関する調査報告書」公開
	9	ソフトウェア技術委員会、IaaS環境でのアプリケーション仮想化実証実験を開始
	6	「情報システム取引者育成プログラム」制度発足
	5	「情報システム取引者育成協議会」設立
	3	モバイル技術研究会「ソフトベンダが知るべきモバイルプラットフォームの現況～スマートフォンにみるモバイルに関する基礎～」報告書公開
	2	クラウドコンピューティング研究会「ソフトベンダにとってのクラウド～パブリック・クラウドの可能性を探る～」報告書公開



- ・スマートフォン
- ・タブレット端末
- ・グローバルSCM
- ・仮想アプライアンス
- ・パブリッククラウド
- ・自治体クラウド

電子自治体・自治体クラウド 発展の可能性を探る

2000年頃から進められてきた電子自治体への取り組み。これまで、電子自治体を実現するために、共同アウトソーシングなど、さまざまな試みがなされてきた。それから10年を迎える今、総務省主導で「自治体クラウド」が進められ、開発実証事業が展開されている。そんな電子自治体に焦点をあて、自治体向けのソリューションを提供するベンダーなどに、今後どのようなビジネスチャンスが訪れるのか、その可能性を探った。

(週刊BCN 2010年9月13日号)



2009年	11	操作指導員向け「J-SaaS 普及研修」開催促進セミナー開催
	8	フィリピンIT視察ツアー開催
	3	J-SaaS発動 どう広めるか、いかに売るか

3月9日、あるセミナーが東京・新宿で開催された。会場には定員をオーバーする数の参加者が訪れ、スタッフがせわしなく追加の椅子を運び込んでいる。その内容とは、コンピュータソフトウェア協会 (CSAJ) が開いたJ-SaaS関連セミナーだ。J-SaaSの概要や参加するISVのサービス・販売戦略などを盛り込んだ内容で、来場者はソフトメーカー (ISV) やSlerなどのIT業界人。参加費用はCSAJ会員であっても有料だが、会場はすし詰め状態だ。ITベンダーのJ-SaaSに対する関心の高さを印象づける光景だった。CSAJ業務課の鈴木啓紹氏も「SaaS、J-SaaSに対する会員企業の注目度はかなり高い」と認める。それもそのはず、J-SaaSは異例ともいえる中央官庁主導のプロジェクトで、IT業界に与えるインパクトが大きいからだ。

(週刊BCN 2009年3月30日号)



- ・クラウド時代
- ・ネットブック
- ・3次元仮想空間 (3Di)
- ・デスクトップ仮想化
- ・情報システム取引者
- ・J-SaaS

J-SaaS “Xデー”は3月最終週、26製品を一挙提供でスタート

国家プロジェクトでユーザー企業にSaaS型サービスを提供する「J-SaaS」の正式リリース日がほぼ固まった。指揮をとる経済産業省は、正式開始日を3月最終週にすることで最終調整に入った。税務会計や給与計算など26種類のアプリケーションが一挙に月額3000～1万5000円の低価格でSaaS型サービスとして提供される。SaaS型サービスに、すでに着手していたITベンダーから「民需圧迫」との声も聞こえる。そうしたいわくつきの国主導のシステムがついに動き出す。

(週刊BCN 2009年2月9日号)



2008年	11	インドビジネス視察ツアー開催
	10	OSS普及推進研究会主催「Linux初級技術セミナー」開催
	9	IPA・CSAJ合同「ITパスポート普及セミナー」開催
	3	「CSAJ/JCSSA情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する検討委員会活動報告書」公開

中小企業におけるSaaSの利用意向等に関する調査を実施

グリーンITとソフトウェア

10月6日に開催されたコンピュータソフトウェア協会 (CSAJ) が主催する「CSAJグリーンITセミナー」は予想以上に面白くかつ大盛況だった。CSAJの専務理事としてパネルディスカッションのファシリテーターを務めたので「手前味噌」と思われるかもしれないが、基調講演の「日本政府におけるグリーンITへの取組」(講師は経済産業省情報通信機器課の高濱航課長補佐) はもちろん、クオリティとインターコムからのグリーンITへの取り組み事例も、とても好評だった。

(週刊BCN 2008年10月27日号)



- ・ストレージ仮想化
- ・流通BMS
- ・SaaS/PaaS
- ・クライアント統合
- ・デジタルサイネージ
- ・グリーンIT

“熱気”に包まれるSlerのグリーンIT

SlerのグリーンITへの取り組みが本格化してきた。省電力型のデータセンター (DC) の新設や増床、既存DCの改修によって電力削減を急ピッチで進める。主要SlerのDCのなかには、エネルギー効率を示す“PUE”指標で業界平均を下回るどころが相次いでおり、省エネ化が一段と進展する見通しだ。顧客企業は、温室効果ガスのCO2換算で削減目標を設定する動きが活発化。IT部門もCO2排出削減を強く求められるのは確実で、高効率のDCを事前に用意しておくことで受注拡大を狙う。

(週刊BCN 2008年7月7日号)



2007年	10	「SaaS研究会」が正式発足、メンバーのSNSサイトを構築
	7	日本ユースウェア協会 (JUA) と統合「プライバシーマーク指定審査機関」認定
	4	CSAJ、「SaaS研究会」発足

SaaSビジネスの基盤確立などを目的とした「SaaS研究会」を4月23日に立ち上げた。同研究会は、SaaSに関する調査や動向分析、整備すべきビジネス環境などを提言するほか、専用ポータルサイトを構築し、情報交換の場として利用を促すことが目的。代表を務めた木下仁氏は当時、「ASPモデルは国内で成功したとは言えない。この二の舞を演じず、SaaS/ASP型のビジネスモデルを日本で離陸させる活動を行う」と発言している。

(週刊BCN 2007年4月16日号)



- ・内部統制
- ・見える化
- ・MFP (多機能なデジタル複合機)
- ・SaaS/ASP
- ・ユニファイドコミュニケーション (UC)

情報通信業界、UCに熱いまなざし

IP電話や携帯電話、メールなどビジネスコミュニケーションを一つのインターフェースに統合する「ユニファイドコミュニケーション (UC)」分野にビジネスチャンスが訪れようとしている。一般オフィスの導入機運が高まりつつあることが要因だ。そのためベンダー各社は、VoIP (音声のIP化) やネットワークインフラ構築、アプリケーションサービス、サーバーのホスティング、コンサルティングなど、さまざまな切り口からUC関連の製品・サービスを提供、新規顧客の開拓に力を注ぐ。

(週刊BCN 2007年11月26日号)



2006年	10	JPSA、10月に「CSAJ」に名称を変更、業界外から新理事4名も招聘
	10	「社団法人コンピュータソフトウェア協会」に名称変更
	8	経済産業省産業構造審議会情報経済分科会情報サービス・ソフトウェア小委員会にJPSAから委員として参加
	6	JPSA会長が和田成史会長へ交代
	6	オープンソースソフトウェアに関する意識調査を実施

日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会 (JPSA) は、10月に団体名称をコンピュータソフトウェア協会 (CSAJ: Computer Software Association of Japan) に変更すると発表した。同時に、06年度の理事に学識経験者など4名が新たに就任することも発表した。団体名称の変更は、昨今のITを取り巻く社会環境の変化や会員企業のビジネス形態の広がりやを反映して決定した。

(BCN Bizline 2006年9月9日)



- ・金融商品取引法 (J-SOX法)
- ・RFID (ICタグ)
- ・次世代ネットワーク (NGN)
- ・ブレードサーバー
- ・SaaS (新型のソフト提供サービス)

普及するか、新型のソフト提供サービス

業務ソフトウェア販売の新しい形態として、ソフト機能をホスティング型で提供するサービスモデルが国内に波及しそうだ。米国ではすでに、複数のベンダーが市場を形成し始めている。セールスフォースとネットスイートが提供するホスティング型のサービスモデルは「Software as a Service (SaaS)」と呼ばれ、注目が集まっている。業務パッケージをユーザー企業のハードウェアへ物理的にインストールするのではなく、両社のようなベンダーが管理・維持するサーバー内にインストールし、ユーザー企業が利用料金を支払う方式である。このモデルが新市場を創出するの注目が集まっている。

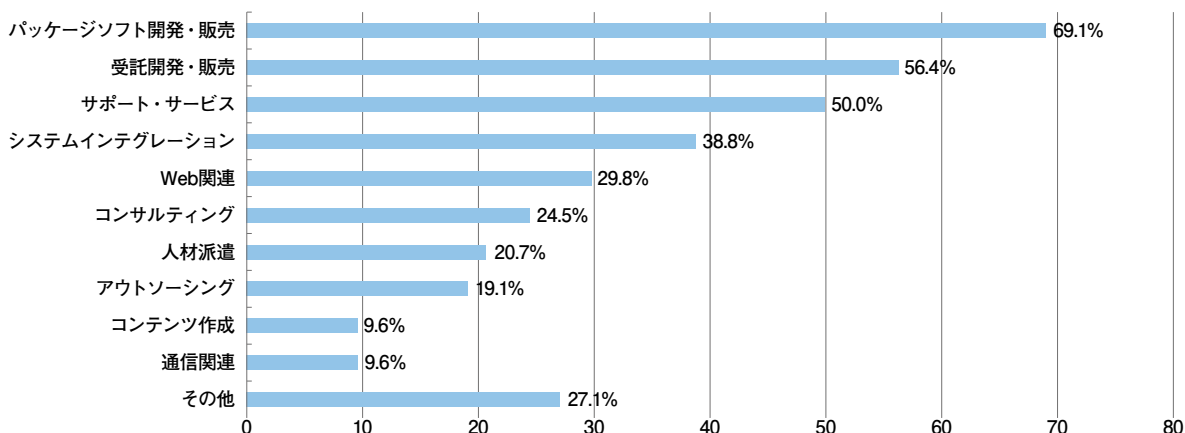
(週刊BCN 2006年4月10日号)

CSAJの歴史 2006年 ▶ 1982年

「JPSA20年のあゆみ」より抜粋

年	月	協会沿革
2006	2	JPSA設立20周年
2005	10	「ガンバレIT! 融資制度」創設
	3	設立から継続してきた「パソコンソフトウェアの市場動向調査報告書」の発行を終了 「IT企業のための個人情報保護法がわかる本」発行
2004	12	「日本版LLP制度に関する調査研究報告書」発刊
	6	JPSA「会員広場」をリニューアル 「e-広場」掲載スタート
	4	「パッケージソフトウェアベンダー支援プログラム」開始
	3	コンシューマユーザのパッケージソフトウェアに対する利用状況・要望の調査結果（児童ユーザ編）を発表 「JPSAアライアンス大賞」創設
	1	(株)BCNとJPSAによる共同企画 「エグゼクティブインタビュー～JPSA会員企業紹介～」の連載開始
2003	12	「3次元CAD利用技術者試験」開始
	9	「CAD利用技術者基礎試験」開始
	6	試験会場会員制度創設
	3	「CAD Conference 2003」開催
2001	4	アライアンスビジネス研究会（現：アライアンスビジネス交流会）設置
2000	6	行政会員制度創設 「COM JAPAN」「エレクトロニクスショー」を統合した「CEATEC JAPAN 2000」開催
1999	8	準会員制度創設
1998	6	「パソコン資格白書 1998年度版」発行
	5	オープンCADフォーマット評議会設立
1997	11	<JPSA CONVENTION><データショー><コミュニケーションTokyo>を統合した「COM JAPAN 1997」開催
	5	マレーシアマルチメディア・スーパーコリドー（MSC）視察 1月のマハティール首相との懇談を受けて視察団結成
	1	マレーシア・マハティール首相とソフトウェア企業経営者との懇親会開催
1994	10	「JPSA CONVENTION '94 —PC SOFTFAIR—」開催
	6	政策委員会設置
	1	「パソコン財務会計主任者試験」（現会計ソフト実務能力試験）開始
1993	11	株式会社システムソリューションセンターとちぎ（第三セクター）設立
	4	違法コピー対策プロジェクト発足／「NO COPY宣言」啓蒙キャンペーンポスター制作
1992	7	「NETWORK '92」開催
1991	3	ネットワーク協議会（現一般財団法人インターネット協会）設立
1990	10	「CADインストラクター認定試験」（現CAD利用技術者試験）開始
	8	「ソフトワールド'90」開催
1989	10	東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金（現関東ITソフトウェア厚生年金基金）設立
1988	6	「ワールドソフトウェアコンファレンス'88」開催
1986	4	東京都小型コンピュータソフトウェア産業健康保険組合（現関東ITソフトウェア健康保険組合）設立
	2	社団法人として通商産業省（現経済産業省）から許可
	1	日本パソコンソフトウェア協会解散総会/社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会設立総会
1985	10	JPSA関西支部結成 ソフトウェア法的保護監視機構（現一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会（ACCS））設置
1982	5	法的保護委員会設置
	3	発起人14社にて「日本パソコンソフトウェア協会」準備会発足

CSAJ正会員業態分類



2015年12月調査 ※有効回答188件（複数回答含む）

CSAJ会員数

正会員	375社
賛助会員	36社
特別賛助会員	2社
行政会員	3社
試験会場会員	9社
準会員	50社
合計	475社

(2016年1月1日現在)

会員リスト

2016年1月1日現在

正会員 (375社)
株式会社アーケインターナショナル
株式会社アート・システム
株式会社アール・アイ
アールテクニカ株式会社
株式会社アールワークス
株式会社アイキューブ
株式会社アイソルート
株式会社会津ラボ
ITエージェント株式会社
株式会社アイティシー
株式会社IT戦略研究所
株式会社ITCS
アイティマックス株式会社
アイビーシー株式会社
株式会社アイブラザ
株式会社アヴァンザ
アカウントティング・サース・ジャパン株式会社
株式会社ACCESS
ACCEL JAPAN 株式会社
AXLBIT株式会社
株式会社アクティス
アグラ株式会社
株式会社アクロネット
株式会社アコースト・コーポレーション
株式会社アズジェント
株式会社アズベイス
株式会社アスベックス
アップデートテクノロジー株式会社
アテイン株式会社
株式会社アドイン研究所
株式会社アトムシステム
株式会社アバント
有限会社あまき藍ネット
株式会社アルゴグラフィックス
株式会社アレクシード
anbx株式会社
イアス株式会社
EMCジャパン株式会社
イーディーコントライブ株式会社
イクシアコミュニケーションズ株式会社
株式会社井口一世
石田データサービス株式会社
株式会社イデアル
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
イノベクス株式会社
株式会社医療情報基盤
彩葉ソリューションズ
インヴェンティット株式会社
株式会社インターコム
株式会社インターフュージョン・コンサルティング
有限会社インディーロム
インテリジェントウィルパワー株式会社
株式会社インテリジェントウェイブ
インテル株式会社
株式会社インフィニテック
インフォグリッド株式会社
株式会社インフォテック・サーブ
株式会社インフォメッシュ
株式会社インプレス
株式会社ヴァル研究所
ウィッツェル株式会社
株式会社ヴィバーク
株式会社ウェブアイ
株式会社ウェブインパクト
株式会社ウエズ
株式会社ウチダ人材開発センタ
株式会社内田洋行
株式会社エイチアイ
エイチスリーパートナーズ有限会社
エーアンドエー株式会社
株式会社エーエルジェイ
株式会社エクスチェンジコーポレーション
株式会社エクセルシア
株式会社SRA
株式会社エスアイ・システム
株式会社SEデザイン
SCSK株式会社
SGシステム株式会社
株式会社エス・ディ・エス
株式会社ESSPRIDE
株式会社エスペシャルイ
エヌ・ディー・アール株式会社
エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社
エヌ・デーソフトウェア株式会社
株式会社NBT-PRO
NYKオフィス社会保険労務士法人
エバ電子株式会社
株式会社エフエーサービス
エプソン販売株式会社
FPTジャパン株式会社
株式会社エボルバビジネスサポート
株式会社MSC
株式会社MM総研
エムオーテックス株式会社
株式会社エムケイシステム
MCS株式会社
M-SOLUTIONS株式会社
特定非営利活動法人エルピーアイジャパン
株式会社エンカレッジ
エンカレッジ・テクノロジー株式会社
株式会社エンベックス
応研株式会社
オー・エイ・エス株式会社
株式会社OSK
株式会社大塚商会
株式会社オービックビジネスコンサルタント
株式会社オープンストリーム
株式会社オーランシステム

株式会社オールアバウトライフワークス
オデッセイヒューマンシステム株式会社
株式会社オプティム
オレンジセキュアサービス株式会社
税理士 笠原清明事務所
カシオ情報機器株式会社
株式会社ギガプライズ
株式会社きっとエイエスピー
キャノンITソリューションズ株式会社
株式会社IT
株式会社キューブマジック
株式会社クワンタリオン
グーグル株式会社
株式会社クワイル
株式会社Cloud Payment
株式会社グリーンキャット
株式会社クリエイティブソリューションズ
株式会社クリックス
グリッド・リサーチ株式会社
株式会社クレオソリューション
株式会社クレオネットワークス
株式会社クレオマーケティング
グローバルフレンドシップ株式会社
株式会社グローバルワイズ
株式会社クロスパワ
クロノス株式会社
経営創研株式会社
株式会社ケーイーシー
有限会社ケースノッド
株式会社建設ドットウェブ
株式会社神戸デジタル・ラボ
株式会社コーエーテックモホールディングス
コガソフトウェア株式会社
株式会社コスモ・コンピューティングシステム
コナミホールディングス株式会社
コムチュア株式会社
株式会社コロボスタイル
株式会社コンピュータシステム研究所
コンピュータ・テクノロジー株式会社
CompTIA日本支局
株式会社サートプロ
株式会社サイズ
株式会社サイダス
サイバーステーション株式会社
サイバートラスト株式会社
サイボウズ株式会社
さくらインターネット株式会社
株式会社サンテック
株式会社算法
株式会社サンワ
サンワサプライ株式会社
株式会社シー・アイ・エス
株式会社シーアイシー
GVA法律事務所
株式会社CAEソリューションズ
株式会社シーエスピー
株式会社シーエイエス
株式会社ジークホールディングス
株式会社シー・シー・ダブル
株式会社ジーネクスト
株式会社シーピーユー
シェアクレスト株式会社
J&C国際人事管理事務所
ジェイエムテクノロジー株式会社
株式会社ジェイ・ジェイ・エス
JBアドバンスド・テクノロジー株式会社
ジェネシス株式会社
シグマドリーム株式会社
システムアソシエイト株式会社
株式会社システムエグゼ
株式会社システムコミュニケータ
株式会社システムコンサルタント
株式会社システムシンク
株式会社システムズナカシマ
株式会社システムソリューションセンターとちぎ
株式会社システムディ
株式会社システム・テクノロジー・アイ
システムプラザ株式会社
株式会社システム・プロデュース
システムロード株式会社
株式会社シスバル
株式会社シビルソフト開発
株式会社シムコス
社会システム株式会社
株式会社社会情報サービス
株式会社ジャニス
ジャパンシステム株式会社
ジャパンラーニング株式会社
株式会社シャル
秀峰システム株式会社
首都圏ソフトウェア協同組合
株式会社正栄設計事務所
情報技術開発株式会社
株式会社情報処理システム研究所
株式会社Joe's クラウドコンピューティング
新高和ソフトウェア株式会社
株式会社新進商会
株式会社新生技術開発研究所
新日本有限責任監査法人
シンプレクス株式会社
株式会社シンプレックス
株式会社シンメトリクス
株式会社スキルメイト
株式会社スタートアッププラス
株式会社ストラトリソニス
株式会社スプライン・ネットワーク
株式会社セルスフォース・ドットコム
株式会社セカンド・サイド
ゼッタテクノロジー株式会社

センターフィールド株式会社
ゾックス株式会社
創研情報株式会社
株式会社ソフエル
株式会社ソフトウェアアクレイドル
ソフトバンクコマース&サービス株式会社
ソフトバンク・テクノロジー株式会社
ソリマチ株式会社
株式会社ソリューション・アンド・テクノロジー
株式会社ダイナックス
株式会社大和コンピュータ
ダイワボウ情報システム株式会社
株式会社扶堂ネットワークセキュリティ
株式会社WEIC
株式会社チェプロ
長城コンサルティング株式会社
株式会社DHI
株式会社DNPハイパーテック
株式会社ティ・エス・サービス
株式会社デジタル
株式会社データロジック
テクニカル情報システム株式会社
株式会社デザイン・クリエイション
株式会社デジタルファクター
株式会社デジックス
株式会社鉄飛テクノロジー
東京システムハウス株式会社
東京ソフトウェア株式会社
株式会社東忠ソリューション
トーフシステムサポート株式会社
株式会社トップゲート
株式会社TRADECREATE
トレンドマイクロ株式会社
株式会社ナノオプト・メディア
株式会社ナビット
株式会社日経エージェンシー
日研システム株式会社
ニッセイ情報テクノロジー株式会社
日通システム株式会社
日本システム開発株式会社
日本事務器株式会社
ニフティ株式会社
日本IQP株式会社
日本アウダテックス株式会社
日本SE株式会社
日本キスコ株式会社
日本システムクリエイティブ株式会社
株式会社日本システムデザイン
日本スーパーマップ株式会社
株式会社 日本創芸教育
日本通信エレクトロニック株式会社
日本ティーマックスソフト株式会社
日本デジタルデザイン株式会社
日本ナレッジ株式会社
日本フォーシーエス株式会社
日本マイクロソフト株式会社
ニューロネット株式会社
株式会社ネオジャパン
ネクストウェア株式会社
株式会社ネクストエデュケーションシンク
ネクストキャディックス株式会社
株式会社ネットコム
ネットスイート株式会社
ネットワーク・ソリューションズ株式会社
株式会社バース情報科学研究所
株式会社Harness LLP
株式会社バイオス
ハイネスソリューションズ株式会社
株式会社BUZZ
株式会社バスカリア
株式会社バッファロー
株式会社バリュースoftware
株式会社バリユープランニング
株式会社ビーエスシー
PCIソリューションズ株式会社
ビー・シー・イー株式会社
BBソフトサービス株式会社
株式会社ビジネスアプリケーション
ビジネスメンター株式会社
株式会社日立ソリューションズ
ひばりネットシステム株式会社
株式会社ヒューネット
株式会社ヒューマンキャピタル研究所
ファイルフォーエス株式会社
ファイルメーカー株式会社
株式会社ファンプラス
フォーエム株式会社
フォスバレー・コンシェルジュ株式会社
フォーディーネットワークス株式会社
株式会社フォーラムエイト
株式会社フォスターネット
株式会社フォイトハイウェイ・ジャパン
株式会社フォトルン
フォルテックス株式会社
株式会社富士通エフサス
富士通コミュニケーションサービス株式会社
株式会社富士通マーケティング
株式会社富士通ラーニングメディア
株式会社筆まめ
株式会社フュージョンアイ
FutureOne株式会社
freee株式会社
フリービット株式会社
株式会社ブルーポート
フルライン株式会社
ブレークモア法律事務所
税理士法人プログレス
株式会社プロシッパ
株式会社プロスペース

株式会社フロム・エージャパン
有限会社フロンティア・オンライン
ベース株式会社
株式会社Hermes Corporation
弁護士法人漆間総合法律事務所
株式会社ホープクリエイト
株式会社ホープス
株式会社ポールド
株式会社マイクロメイツ
株式会社豆蔵ホールディングス
マルワソフト株式会社
株式会社ミクロス ソフトウェア
株式会社ミック
株式会社ミックス
株式会社ミモザ情報システム
ミラクル・リナックス株式会社
株式会社ミロク情報サービス
株式会社メディア・ソリューション
株式会社メディアドライブ株式会社
株式会社メディアミックス
ヤフー株式会社
山田隆明公認会計士事務所
弥生株式会社
株式会社USTAGE
ユニオンソフト株式会社
有限会社ユニバーサル・シェル・プログラミング研究所
株式会社ユラス
株式会社横浜ドキュメントデザイン
株式会社楽堂
ラクラス株式会社
株式会社ラック
株式会社ラナップ
有限会社リーブコーポレーション
株式会社理経
リコーITソリューションズ株式会社
リコージャパン株式会社
リスクモンスター株式会社
株式会社リメディア
株式会社ルートプロ
株式会社レジェンドアプリケーションズ
ロック・ストア・ハウス株式会社
株式会社ワークスアプリケーションズ
株式会社ワークスビジネスサービス
ワークブレイン・ジャパン株式会社
株式会社ワイズ・マーケティング
Y'sラーニング株式会社
株式会社ワコム
ワンビ株式会社

賛助会員 (36社)

一般社団法人IT検証産業協会
特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
一般財団法人インターネット協会
一般社団法人XBRL Japan
関東ITソフトウェア健康保険組合
関東ITソフトウェア厚生年金基金
公益社団法人企業情報化協会
キャピタル・パートナーズ証券株式会社
一般社団法人組込みシステム技術協会
公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会
特定非営利活動法人札幌ビズカフェ
公益財団法人しまね産業振興財団
一般社団法人情報機器リソース・リサイクル協会
一般社団法人情報サービス産業協会
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
全国商工会連合会
全国ソフトウェア協同組合連合会
一般社団法人全国地域情報産業団体連合会
一般社団法人ソフトウェア資産管理評価認定協会
一般財団法人ソフトウェア情報センター
TAC株式会社
一般社団法人テレコムサービス協会
一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会
特定非営利活動法人日本情報技術取引所
一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会
一般社団法人日本ソフトウェア産業協会
一般社団法人日本テレワーク協会
特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会
一般財団法人日本パソコンスクール協会
野村証券株式会社
株式会社BCN
社会福祉法人プロップ・ステーション
一般社団法人北海道IT推進協会
三菱UFJ信託銀行株式会社
一般社団法人みんなのクラウド
モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

特別賛助会員 (2社)

日本電気株式会社
富士通株式会社

行政会員 (3社)

福島県 会津若松市
北海道 北見市
和歌山県

試験会場会員 (9社)

株式会社アスク
株式会社シーキューブ
ゼネラルエンジニアリング株式会社
株式会社ソフトキャンパス
株式会社ナガセPCスクール
株式会社日本ライセンバンク
ピーシーアシスト株式会社
ヒューマンアカデミー株式会社
株式会社マチス教育システム

会長



萩原 紀男
株式会社
豆蔵ホールディングス
代表取締役社長

筆頭副会長



水谷 学
ピー・シー・エー株式会社
代表取締役社長

副会長



青野 慶久
サイボウズ株式会社
代表取締役社長

副会長



田中 啓一
日本事務器株式会社
代表取締役社長

副会長



豊田 崇克
ネクストウェア株式会社
代表取締役社長

副会長



山本 祥之
株式会社
インテリジェント・ウェア
特別顧問

名誉会長 理事



和田 成史
株式会社
オービックビジネスコンサルタント
代表取締役社長

名誉顧問 理事



襟川 恵子
株式会社
コーエーテクモホールディングス
代表取締役会長

専務理事



前川 徹
一般社団法人
コンピュータソフトウェア協会

理事



五十木 正
株式会社
ワークスアプリケーションズ
執行役員



伊藤 裕二
株式会社フォーラムエイト
代表取締役社長



大塚 裕司
株式会社大塚商会
代表取締役社長



金成 葉子
株式会社
シー・シー・ダブル
代表取締役社長



木田 徳彦
株式会社
インフォテック・サーブ
代表取締役



北原 佳郎
ラクラス株式会社
代表取締役社長



小屋 晋吾
トレンドマイクロ株式会社
執行役員
統合政策担当



杉本 淳一
株式会社
コスモ・コンピューティングシステム
代表取締役



高井 尚一郎
株式会社内田洋行
取締役常務執行役員
営業統括グループ



高間 徹
NTTコムウェア株式会社
取締役
品質生産性技術本部長
ビジネスクリエーション部長兼務



瀧 進太郎
BBソフトサービス株式会社
代表取締役社長

理事



竹原 司
株式会社
デザイン・クリエイション
最高顧問



多田 敏男
TAC株式会社
取締役副社長



田中 邦裕
さくらインターネット
株式会社
代表取締役社長



田中 聡
株式会社
マイクロソフトウェア
代表取締役社長



張 佶
長城コンサルティング
株式会社
代表取締役社長



中道 泰隆
JBアドバンス・テクノロジー
株式会社
執行役員



中村 憲司
株式会社
大和コンピューター
代表取締役



原 洋一
一般社団法人
コンピュータソフトウェア協会
事務局長



板東 直樹
アップデートテクノロジー
株式会社
代表取締役社長



東尾 公彦
コナミホールディングス
株式会社
取締役



樋口 泰行
日本マイクロソフト株式会社
代表執行役 会長



藤井 洋一
日本ナレッジ株式会社
代表取締役社長



宗像 義恵
インテル株式会社
取締役副社長



村瀬 正典
株式会社
バース情報科学研究所
代表取締役社長



安延 申
SGシステム株式会社
代表取締役社長



山田 正彦
株式会社ワコム
代表取締役社長

監事



平野 高志
ブレイクモア法律事務所
弁護士



山田 隆明
山田隆明公認会計士事務所
公認会計士

2016年1月1日現在
(理事：36名、監事：2名)

謝 辞

平成28年2月に「一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 (CSAJ)」は設立30年を迎えます。それを記念して「CSAJ30周年記念誌」を発刊することとなりました。

この記念誌には、当協会設立以来、今日までご協力を賜りました経済産業省、関連団体、会員企業、個人の皆さま方からのご祝辞、そして、これからのIT業界を担う若手社長と女性社長の方々に熱い抱負を語っていただく対談を取録しました。また、20周年記念誌発刊以降の業界の変遷をBCN様の記事から追う特集を設けました。さらに、協会の未来に向けた事業として、CSAJスタートアップ支援事業や22歳以下の若手開発者を対象としたプログラミングコンテストもご紹介しております。

IT業界のトレンドの変化は、益々激しく、グローバル化はさらに進展し、モバイル化、クラウド化が進むとともに、新しい流れとして、IoT、ビッグデータ、そして人工知能など、われわれの仕事や社会、生活を激変させる技術革新が始まろうとしています。このような環境変化の中で、CSAJが果たすべき社会的使命は、ますます大きくなっていくと確信しております。

「CSAJ30周年記念誌」編纂にあたり、貴重な資料や写真を提供いただきました皆様、原稿作成にご協力いただきました皆様、CSAJ設立30周年記念事業実行委員会の委員の皆様、事務局の皆様がこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

2016年1月
CSAJ設立30周年記念事業実行委員会
委員長 竹原 司

CSAJ 設立30周年記念事業実行委員の紹介



委員長 竹原 司
株式会社
デザイン・クリエイション
最高顧問



磯部 元志
株式会社
メディア・ソリューション
代表取締役



大原 泉
株式会社
オービックビジネスコンサルタント
取締役 営業推進本部本部長
兼広報室室長



大原 昌彦
株式会社BCN
取締役



澤崎 章二
彩葉ソリューションズ
代表

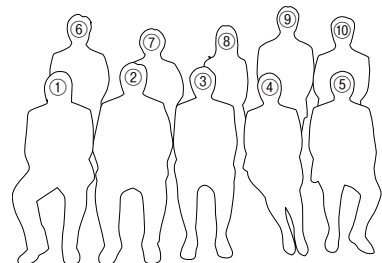


中道 泰隆
JBアドバンスドテクノロジー
株式会社
執行役員



村瀬 正典
株式会社
パース情報科学研究所
代表取締役社長

事務局



- ① 西村高志
- ② 原洋一
- ③ 前川徹
- ④ 井上星子
- ⑤ 戸島拓生
- ⑥ 鈴木啓紹
- ⑦ 山田篤子
- ⑧ 若生静香
- ⑨ 中野正
- ⑩ 小林哲

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 (CSAJ)
〒107-0052 東京都港区赤坂1-3-6 赤坂グレースビル4F
TEL 03-3560-8440 FAX 03-3560-8441
URL <http://www.csaj.jp>

週刊BCNで業界を知る!

Weekly Business Computer News

将来に向けて IT業界のビジネス情報を 先取り!

『週刊BCN』は、IT業界のビジネスパーソン向け専門紙です。IT業界で活躍する「ヒト」、商品・サービスの「傾向」、そして「戦略」をメインにご紹介しています。IT企業のみなさまに有益な情報をご用意しておりますので、ぜひお読みください。

活躍する業界人のリアルな声が届く!

「キーマンに直接インタビューする」ことが編集部のモットー。だからこそ得られる本音を紙面でご紹介しています。



IT業界の動向・ 企業研究に役立つ!

創刊から35年で築いた取材網を生かしてITビジネス情報を収集。他のIT専門紙では得られない深い情報を提供します。

海外のITビジネス情報が 得られる!

中国・上海に支局を開設し、記者が常駐しています。日本だけでなく巨大市場の中国でのITビジネス情報を得られます。

発行所：株式会社BCN
創刊：1981年10月15日
発行形態：週刊（毎週月曜日発行）
年間49回発行
判型：タブロイド版
平均建頁：40頁
発行部数：約1万7000部
年間購読料：1万5000円＋税
（送料込、ご指定の住所に郵送します）



BCN ITジュニア賞

「BCN ITジュニア賞」を主催

BCNは、「技術立国日本」の次世代を担う若い世代にモノづくりの情熱を伝え、IT産業にひとりでも多くの優秀な人材を招き入れるために、「BCN ITジュニア賞」を主催しています。「BCN ITジュニア賞」は、特定非営利活動法人であるITジュニア育成交流協会からの推薦を受け、「U-22プログラミング・コンテスト」をはじめとするIT系のコンテストで優秀な成績をおさめ、すぐれた技術をもつITジュニアの皆さんを表彰しています。

特定非営利活動法人ITジュニア育成交流協会
<http://www.ajitep.org/>

お申し込みは
こちら

☎ 03-3254-7801

✉ sub@bcn.co.jp

🌐 <https://biz.bcnranking.jp/wbcn/sub/index.html>

■ 『週刊BCN』の詳細はこちら
<http://biz.bcnranking.jp/wbcn/about/index.html>

■ 『週刊BCN』と連動するウェブメディア「BCN Bizline」はこちら
<http://biz.bcnranking.jp/>

私とCSAJ

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 (CSAJ)
名誉顧問

株式会社コーエーテクモホールディングス
代表取締役会長

襟川恵子

CSAJの前身であるJPSA (日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会) は、1982年に14社で設立されました。パッケージソフトウェア業界として、国際的に発展するためには、関係省庁の支援も受けて、業界の団結が必要でした。そこで、JPSAは社団法人化をめざし、他団体を取りまとめる交渉をはじめました。

しかし、これがまとまらず、最後の交渉だからと私に業界一体化の仕事が委ねられたのです。「なんでまとまらないの?」と率直に思いました。当時のコーエーテクモはビジネスソフトも発売しており、コピー対策や違法レンタルに悩まされ、海外のビジネスや法的保護等、各社共通の問題点が山積していたのです。私は他団体に対し、団結と協調を訴えました。

あにはからんや、皆「そう言うことなら」と反対者はおらず、2日間で合意され、業界が一体化されたのです。

そしてJPSA (現CSAJ) は社団法人化に向けて動き始めました。20代、30代の若き経営者たちは、今後の運営や組織のあり方等をめぐり、何度か白熱した徹夜の会議となり、やっと会長を決定できたのです。業界も揺籃期で課題も多く、私の帰宅時間も遅くなり、この頃から夫は私を紹介する時にうちの家外ですと言い出しました。今では懐かしい思い出となりました。

その後、パッケージソフトウェアの著作権保護のために私はソフトウェア法的保護監視機構の代表者に任命されましたが、これがACCS (一般



横浜市港北区のオフィスにて

社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会) の母体です。また、ゲームソフト産業発展のために協力してほしいとの依頼を受けて、役職に就かなくて良いならとCESA (一般社団法人コンピュータエンターテインメント協会) の設立に携わり、結局6つの社団法人や公益法人の立ち上げに関わりました。私が少しでも社会貢献できたとしたなら、その原点はCSAJでした。

多くの上場企業経営者を輩出した当協会は、激変する市場の中で常に変革し、挑戦し、大いに女性を活用して、次の30年に向けて会員企業の発展に役立ってください。今後とも、微力ながらCSAJのために尽力できれば幸いです。



2015年11月13日、東京プリンスホテルにて
(株式会社コーエーテクモホールディングス代表取締役社長 襟川陽一氏 (左) と共に)

経済産業省による「平成27年 春の褒章伝達式」が、2015年11月13日、東京プリンスホテルの2階「鳳凰の間」にて開催され、「藍綬褒章」を受章された襟川恵子名誉顧問をはじめ、総勢46人に「褒章」の伝達が行われました。襟川名誉顧問は、CSAJ前身であるJPSA (日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会) 設立時より本日まで、30年以上も理事としてご活躍いただき、特に1998年からはCSAJの副会長に就任され、CSAJの歴代会長とともにパッケージソフトウェア業界の発展に向けた活動にご尽力いただきました。



Windows® 7・8・8.1・10 / Windows Vista®

「三國志」30周年記念作品

歴史シミュレーションゲーム

三國志13

これぞ三國志。百花繚乱の英傑劇。

1.28 発売予定 公式サイト▶ 三國志13 <http://www.gamecity.ne.jp/sangokushi13/>

当社は、本ソフトの複製・貸貸・営業使用を許諾なく行うことを禁じます。

■“PS”、“PlayStation”、“PS4”および“PS3”は株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの登録商標または商標です。

■“Windows”は米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標です。©コーエーテクモゲームス All rights reserved.



株式会社コーエーテクモゲームス